

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
開始日	2013年1月25日
認証年月日	2016年1月29日（1回目） 2021年1月25日（2回目）
報告提出日	2025年1月31日

〔報告書担当者〕※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	あしづか さき 芦塚 咲希
所属（肩書き）	鹿児島市 危機管理局 安心安全課（主事）
電話番号	099-216-1209
E-mailアドレス	anshin@city.kagoshima.lg.jp

指標1 ガバナンス：セーフコミュニティの体制と運営

この1年間でセーフコミュニティに関わる組織体制や仕組みについて大きな変更がありましたか？

はい いいえ

(1) 「はい」と答えた場合は、具体的に記載してください。

例) SCにおける関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

1-1. SC活動全体の「かじ取り」を担う組織（SC推進協議会等）

(1) 委員リストを示してください・・・・・・・・・・・・・・・・〔添付1〕

(2) 推進組織の活動（会議の内容等）を示してください。

① 会議名・開催日・議題について示してください

※ 会議資料（次第、出席者、議事録）で代えることができます。・・・・・・・・〔添付2〕

1-2. サーベイランスを担う組織（外傷発生動向調査委員会等）

(1) 委員のリスト [☑添付3]

(2) 活動・会議の内容

①会議・活動、開催日、活動・議題の内容について示してください

※ 会議資料（次第、出席者、議事録）で代えることができます。 [☑添付4]

1-3. 対策委員会

(1) 対策委員会委員のリスト [☑添付5]

(2) 過去1年間の対策委員会の会議・活動の状況

①会議名・開催日・議題について示してください

※ 会議資料（次第、出席者、議事録）で代えることができます。 [☑添付6]

1-4. 事務局体制

(1) 過去1年間で事務局機能（SC担当課や対策委員会等事務局担当など）に変更がありましたか？

① 庁舎内での体制と活動について記載してください。（事務局合同会議、部長級での会議など）

【体制】

- ・ SC推進協議会、外傷サーベイランス委員会（安心安全課）
- ・ 交通安全対策委員会（安心安全課）
- ・ 学校の安全対策委員会（保健体育課）
- ・ 子どもの安全対策委員会（こども政策課）
- ・ 高齢者の安全対策委員会（長寿支援課）
- ・ DV防止対策委員会（男女共同参画推進課）
- ・ 自殺予防対策委員会（保健支援課）
- ・ 防災・災害対策委員会（危機管理課）

【活動】

- ・ 各分野連絡調整会議

②この1年で、上記「体制」「仕組み」「活動」において変更がありましたか

はい いいえ

※ 「はい」の場合、詳細について記載してください。

1-5. 地域の協働や継続性を確保するための仕組や体制における工夫

(1) 人的資源の確保

人的資源の確保について工夫した点を記載してください。

例) 新たに大学生がサポーターとして参加した

--

(2) 財政運営 (資金等の確保)

この1年間の資金運営について記載してください。

① 財源：

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保した。

② 資金調達の工夫：

(3) その他

その他、取組みの継続性を確保するための工夫について記載してください。

例) 条例の制定、市民サポーターの組織化など

--

【指標2】 外傷サーベイランス

2-1. この1年間で外傷サーベイランスの体制あるいは仕組みに変更はありましたか？

はい いいえ

(1) 「はい」の場合、その内容について記載してください

--

2-2. 申請書で示した通りの外傷データの分析・評価を行いましたか？

はい いいえ

(1) 「はい」の場合、今回データ分析で明らかになった新たな成果および問題点は何ですか？

確認できた成果 や変化	市内3病院の医療データにおいて、大きく傾向は変わらないものの、性別・年齢別の総数では、65歳以上の高齢者が男女ともに多くなっており、特に65歳以上の女性の受傷リスクが著しく高くなっている。
問題点や改善点	市内3病院の医療データにおいて、外因分類のカテゴリズについて曖昧な部分があるため、定義し直す必要がある。

(2) 「いいえ」の場合、その理由は何ですか？また、今後に向けてどう改善しますか？

予定通り実施し なかった理由	
今後の予定	

2-3. サーベイランス委員会では、ケガ・事故以外に以下について分析をしましたか？

市民満足度やQOL について	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ ➡その方法と結果 ()
社会損失 経済効果	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ ➡その方法と結果 ()
行政事業の効率化	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ ➡その方法と結果 ()
その他 (体感治安等) ()	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ ➡その方法と結果 ()

【指標3】 包括性

3-1. 過去1年間、全ての住民（全年齢・両性別）、環境や状況をカバーする取組に変更がありましたか？（申請書に記載した取組の中止・変更、追加等がありましたか）

はい いいえ

(1) 「はい」と答えた場合、それは下記のどの領域ですか？ …… [添付7]

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	[添付7] 参照			
	学校の安全				
	職場の安全				
	余暇・レジャーの安全				
	公共交通機関の安全				
自然災害					
意図的要因	暴力・脅迫 (DV, 性暴力)				
	自傷・自殺				
	その他				
→ 変更した内容					
対策名					

(*1) ①ヒト ②環境 ③状況

(*2) ①環境 ②規則・罰則 ③教育・啓発

3-2. 重点的に取組む領域・課題、対策委員会等において変更がありましたか？

はい いいえ

(1) 「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

例) ○○○を新たに重点項目に加え、それにもない○○○対策委員会を設置したことによって、この分野での地域と行政の協働関係が構築された

3-3. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください。

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題1） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題2） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題3） 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者を含めた車両に乗車する者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。</p> <p>実施に際しては、シートベルトコンビンサーの活用や後部座席シートベルト非着用時の衝突映像を活用するなど、対象者に合った効果的な啓発方法を検討し、実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 シートベルトの着用率に関するアンケートを市民に実施し、「どのようにすれば、後部座席のシートベルトの着用率が向上すると思いますか」と質問をしたところ、「危険性や被害軽減効果を周知する」という項目が多かったため、実際の衝撃映像等を見せながら、啓発活動を実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全席シートベルト着用を促す車内に貼れるステッカーを作成し、配布した。 ・各種キャンペーンにおいて、シートベルト着用を促すチラシを配布した。 ・市民にシートベルトコンビンサーを活用した衝撃体験やシートベルト非着用時の動画を視聴してもらい、シートベルトの重要性を周知した。
B 事業者等への交通安全講習等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、一般社団法人日本自動車連盟鹿児島支部、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者を含めた車両に乗車する者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体、企業において、運転実技講習会などを実施した。

	<p>③実施内容</p> <p>地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会が多い事業者等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	
--	---	--

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者を第一当事者とする交通事故死傷者の割合は年々増加している。（課題4） ・交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が多い（課題5） ・歩行中の交通事故死傷者は夜間が4割近くを占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題6） 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。</p> <p>実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図るとともに、安全運転サポートカーの体験など、新たな取組を実施し、あわせて、運転免許の自主返納の周知啓発活動等を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 高齢運転者に関するアンケートを市民に実施し、「高齢運転者の交通事故防止における効果的な対策」について質問したところ、「運転免許返納に伴う特典の充実」「運転免許返納のメリットの広報」と回答した市民が5割を超えたため、運転免許証の自主返納の周知啓発活動等を実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者クラブの会合等において、交通安全教室を実施した。 ・ナイトスクール、吉野交通安全フェスタ等の交通安全イベントにおいて、サポートカーの乗車体験等を実施した。 ・運転免許自主返納サポート事業所を3店舗追加した。
D 歩行者向けの参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者クラブ等の会合において、交通安全教室を実施した。

	<p>安全教室を開催し、歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。</p> <p>実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	
E 夜光反射材の着用啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。</p> <p>実施に際しては、交通安全教室での夜光反射材の効用体験や反射材の配付を行い、着用率の向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 夜光反射材に関するアンケートを市民に実施し、「反射材を着用しない理由」を質問したところ、「夜光反射材を持っていないから」と回答した市民が7割を超えたため、啓発活動とあわせて、夜光反射材を配付していく。</p>	<p>・高齢者クラブ等の会合において、夜光反射材の効果体験等を実施し、夜光反射材を配付した。</p>

具体的な目標：子ども（高校生以下）の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども（小学生以下）は交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題7） ・中学生の自転車乗車中の交通事故死傷者のうち大部分が誤った乗車によるものである。（課題8） ・自転車乗車中の交通事故死傷者は、高校生が多く、その大部分が誤った乗車によるもので、ヘルメット非着用である。（課題9） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題10） 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
F 歩行者向けの交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 未就学児、小学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもまたはその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用するとともに、地域の行事に合わせて、参加者に対する座学等での交通安全教室を実施するなど、実施回数及び参加者数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種交通安全イベント、体験教室等を各団体と合同で実施した。
G 自転車の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 小学生、中学生、高校生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもまたは、その保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や自転車実技など、自転車の交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用するとともに、地域の行事に合わせて、参加者に対する座学等での交通安全教室を実施するなど、実施回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年までに施行される改正道路交通法の「自転車の交通違反に対する交通反則通告制度の導入」に関するチラシを作成し、周知広報を実施した。

	<p>数及び参加者数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p> <p>市民に対して自転車の安全利用に関するアンケート調査を実施した。</p>	
モデル地区からの提案	<p>・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。</p>	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 (活動実績)
H 交通安全 マップの作成	<p>①実施者</p> <p>地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など</p> <p>②対象</p> <p>各校区の住民</p> <p>③実施内容</p> <p>地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。</p> <p>また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。</p> <p>このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>交通事故データの更新を行った。</p>

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩時間のけがが多い。（課題1） ・校庭・運動場などでのけがが多い。（課題2） ・骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題3） ・手や足のけがが多い。（課題4） ・転倒などが原因のけがが多い。（課題5） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題6） 	
対策委員会での主観的な意見	・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発件数は減少するのではないか。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「児童が主体となった校内パトロール」	<p>①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 休憩時間に校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起さない行動の仕方などと呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 児童が主体となった活動を推進することで、職員のみで実施する校内パトロールが減少した。</p>	100% 取組実施校 81校／81校中
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	<p>①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	77.8% 取組実施校 63校／81校中
K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」	<p>①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起こらないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p>	88.9% 取組実施校 72校／81校中

	④過去一年間の改善点	
L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」	<p>①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>96.3%</p> <p>取組実施校 79校/81校中</p>
M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」	<p>①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>97.5%</p> <p>取組実施校 79校/81校中</p>

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校のけがは、課外指導が多く、特に運動部活動中が多い。（課題7） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題8） 	
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」	<ul style="list-style-type: none"> ①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生 ②対象 運動部活動に参加している中学生 ③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、運動部活動中のけがの防止に努める。 ④過去一年間の改善点 	<p>100%</p> <p>取組実施校 44校/44校中</p>
O 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「生徒が主体となったキャプテン会議の開催」	<ul style="list-style-type: none"> ①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生 ②対象 運動部活動に参加している中学生 ③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取組に役立てる。 ④過去一年間の改善点 生徒が主体となった取組を推進することで教師が司会を行うキャプテン会議が減少した。 	<p>97.7%</p> <p>取組実施校 43校/44校中</p>
P 運動部活動中のけがを防止するために、練習環境の安全確認を行う「生徒が主体となった練習前後の用具・場所の安全点検の実施」	<ul style="list-style-type: none"> ①実施者 「練習前後の用具・場所の安全点検の実施」に取り組んでいる運動部活動に参加している中学生 ②対象 運動部活動に参加している中学生 ③実施内容 各運動部で活動前と活動後に練習場所や練習用具等の安全点検を行い、けがの防止に努める。 ④過去一年間の改善点 	<p>100%</p> <p>取組実施校 44校/44校中</p>

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・0～6歳の子どもの「けが」は、「一般負傷」が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、「自宅（屋内・屋外）」が最も多く、次いで、「幼稚園・保育園等」が多い。（課題2） ・子どもの一般負傷受傷部位は、頭部・顔部の割合が多い。（課題3） 	
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
Q 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、鹿児島市 など ②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者 ③実施内容 保護者に対して家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、子育てサークル説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。 ④過去一年間の改善点 	<p>家庭内等での事故・けがに関する情報の発信を行っている団体等数、回数</p> <p>[取組団体等数・回数]</p> <p>2023年度 71団体、879回</p> <p>[情報発信を兼ねたアンケートの調査対象団体等数、回答人数]</p> <p>2024年度 80団体、918人</p>
R 児童への安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市 ②対象 幼稚園、保育園の児童 ③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。 ④過去一年間の改善点 	<p>児童への遊具等の使い方の指導回数</p> <p>[取組団体等数、回数]</p> <p>2023年度 41団体、3,454回</p>

<p>S 職員による 室内、園庭等 の安全点検</p>	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 遊具、備品等</p> <p>③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数</p> <p>[取組団体等数、回数、箇所数]</p> <p>2023年度 59団体、 2,818回、 28,679箇所</p>
<p>T 体力・運動 能力の向上を 目的とした活 動</p>	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数</p> <p>[取組団体等数、日数]</p> <p>2023年度 32団体、3,058日</p>

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待児のうち、0歳から6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の多くが実母であり、虐待の種類は、ネグレクトが多い。（課題5） 	
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者</p> <p>③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信 [情報発信を兼ねたアンケートの調査対象団体等数、回答人数] 2024年度 80団体、918人</p>
V 児童虐待予防の学習会	<p>①実施者 幼稚園、保育園、NPO法人鹿児島子どもの虐待予防協会、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士</p> <p>③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>児童虐待予防の学習会数、参加者数 [団体等数、回数、人数] 2023年度 53団体、78回、765人</p>

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：転倒や窒息による不慮の事故の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。 (課題1) ・不慮の事故による高齢者の死亡原因は転倒・転落や窒息が多い。(課題2) ・事故やけがの経験がある人が増えており、身近な場所で発生していることが多い。(課題3) ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護・要支援認定者も年々増えている。(課題4) 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 (活動実績)
W 転倒予防教室の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 鹿児島市 など</p> <p>②対象 比較的元気な高齢者</p> <p>③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。また、誰でも気軽に参加できるように現在は全市的な取組としていることから、簡単で取り組みやすい介護予防に効果的な体操「らくらく体操」や 鹿児島よかよか体操 を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>転倒予防教室の実施回数・参加者数</p> <p>[全市]</p> <p>2023年度</p> <p>487回、10,240人</p>
X 住環境の改善	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>住宅改造費助成等件数</p> <p>[全市]</p> <p>2023年度</p> <p>2,967件</p> <p>転倒予防のためのパンフレット配布部数</p> <p>[全市]</p> <p>2023年度</p> <p>2,426部</p>

<p>Y 口腔機能低下予防教室の実施</p>	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会、鹿児島市</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 窒息や誤嚥の予防策として、食べ物を嚙んだり、飲み込んだりする機能を維持・向上する口腔体操を行う。また、口腔体操の必要性を認識することにより口腔体操を習慣化するような意識向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>口腔機能低下予防教室の実施回数・参加者数 [全市] 2023年度 172回、2,255人</p>
------------------------	--	---

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者のうち認知症者の占める割合が高い。（課題5） ・今後認知症高齢者は増えると予想される。（課題6） ・認知症に対する不安や心配がある人が多い。（課題7） 	
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の気持ちを理解するには、認知症を正しく知り、理解することが大事である。 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
Z 認知症に関する意識啓発	<p>① 実施者 地域コミュニティ協議会、高齢者介護予防協会かごしま、鹿児島市 など</p> <p>②対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族</p> <p>③実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布するとともに、新たに認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する特設ページ（かごしま市認知症おうえんナビ）を市ホームページ内において運用開始し、住民の意識の向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>認知症サポーター養成講座 [全市] 2023年度 111回、3,097人</p> <p>認知症に関するパンフレットの配布部数 2023年度 5,800部</p> <p>認知症サポーター数(累計) 2023年度末 57,551人</p> <p>認知症高齢者への虐待相談件数 2023年度 43件</p> <p>高齢者への虐待相談件数 2023年度 227件</p>

AA 高齢者世帯 への見守り活動	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 認知症高齢者、地域住民</p> <p>③実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。 認知症等見守りメイトやチームオレンジなどのボランティアによる認知症高齢者の見守り活動を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	<p>認知症等見守り メイト養成講座 [全市] 2023年度 2回、90人</p> <p>認知症等見守り メイト登録者数 (累計) 2023年度 800人</p> <p>認知症等見守り メイト見守り対 象者数 2023年度 61人</p> <p>認知症高齢者へ の虐待相談件数 2023年度 43件</p> <p>高齢者への虐待 相談件数 2023年度 227件</p>
---------------------	--	---

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数及び男女の被害経験は増加傾向にあり、特に30代40代からの相談件数が多い。（課題1） DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2） 	
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> 被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
AB DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）	<p>①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市</p> <p>②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般</p> <p>③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組みについて、DVと児童虐待に深い関係があることを踏まえ、2024年度より、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンと協力し、オレンジパープルリボンキャンペーンとして相互に啓発活動の協力を行うこととした。 DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、民間における支援の状況や課題について定期的に情報共有を行うなど連携強化を図るため、DV防止対策委員会にシェルターを保有する民間支援団体の委員を新たに1名追加した。 	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載） 毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数） 2023年度 約22,000枚 （設置箇所：約1,500箇所 パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動： 2023年度 1,100枚配布）</p>
AC 相談員の資質向上	<p>①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等</p> <p>②対象</p>	相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数

	DVの被害者支援に携わる者 ③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。 ④過去一年間の改善点	2023年度 計10回、499人 (市：6回、155人 県：4回、344人)
--	---	---

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2） 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 （活動実績）
AD・DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け） ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま、民間支援団体、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市とピア☆ぴあ☆かごしまが共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施している。 ④過去一年間の改善点	（デートDV講演会） 2023年度 19校、2,877人 （若者による若者のためのデートDV講座） 2023年度 1校、80人
AE DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組みについて、DVと児童虐待に深い関係があることを踏まえ、2024年度より、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンと協力し、オレンジパープルリボンキャンペーンとして相互に啓発活動の協	（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載） 毎年度 全世帯（約28万4千世帯） （カードサイズDVリーフレットの配布数） 2023年度 約22,000枚 （設置箇所：約1,500箇所） パープルリボンキャンペーン街

	<p>力を行うこととした。</p> <p>・DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、民間における支援の状況や課題について定期的に情報共有を行うなど連携強化を図るため、DV防止対策委員会にシェルターを保有する民間支援団体の委員を新たに1名追加した。</p>	<p>頭啓発活動： 2023年度 1,100枚配布)</p>
--	--	--

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多い。（課題1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題4） 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 （活動実績）
AF 自殺予防の普及啓発	<p>①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に重点的に、市電の車内広告（中吊り）にポスターを掲出する等普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	
AG 50～69歳の周囲の人への支援	<p>①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 自殺を考えている人の周囲の人</p> <p>③実施内容 悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを本市が養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。</p> <p>また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>	

<p>AH 相談しやすい場の設定</p>	<p>①実施者 鹿兒島いのちの電話協会、鹿兒島県中小企業団体中央会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、鹿兒島労働基準監督署、九州財務局鹿兒島財務事務所、鹿兒島県警察、鹿兒島県、鹿兒島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 関係機関は、事故やけがに関するアンケート調査の結果（相談につながりやすい場所や時間、手段等）を参考に検討し、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の場について検討を行い、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。</p> <p>④過去一年間の改善点 関係機関が連携して相談を受ける場の広報について、コロナ禍で中止をしていた街角でのチラシ配布を再開した。</p>	
<p>AI 相談窓口の周知</p>	<p>① 実施者 ゲートキーパー、鹿兒島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿兒島産業保健総合支援センター、鹿兒島県警察、鹿兒島県、鹿兒島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。</p> <p>④過去一年間の改善点 ・無料相談窓口カードの設置は、働く世代が相談の機会がある行政書士会や保護観察所への設置を新たに増やし、広く相談窓口の周知を図った。</p>	

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前避難予定者が5割近くいるが、避難した人と避難していない人を正確に把握できない。（課題1） ・海上避難時の避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・災害が発生した場合、高齢者の2割が自力で避難できない。（課題3） ・避難支援等実施者が決まっていない避難行動要支援者等がいる。（課題4） ・避難訓練に参加したことがない人がいる。（課題5） ・避難マニュアルの認知度が十分でなく、活用している人の割合が低い。（課題6） 	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 （活動実績）
AJ 住民の避難状況の把握	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市</p> <p>②対象 各町内会住民</p> <p>③実施内容 全住民の把握のため、避難用住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防で共有するとともに、避難完了板を活用することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、前年度に引き続き「避難完了板」を活用した避難状況の把握を行った。</p>	<p>避難用住民一覧表の更新回数 2023年度 1回 [桜島全島]</p> <p>訓練における避難完了板の掲示率 2024年度47.6%</p>
AK 避難行動要支援者の避難体制確立	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市等</p> <p>②対象 各町内の避難行動要支援者</p> <p>③実施内容 避難用住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により地域住民や消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、引き続き町内会、消防団、民生委員の3者による要支援者等の避難支援に関する協議を行い、要支援者等の避難支援体制の確立を図った。</p>	<p>町内会等の打合せの回数 2024年度 1回 [桜島全島]</p> <p>自力避難できない人の把握率 2023年度 104.0% [桜島全島]</p> <p>避難行動要支援者の避難支援等</p>

		実施者の決定率 2023年度 66.6 % [桜島全島]
AL 避難訓練の 充実強化	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等</p> <p>②対象 町内会住民</p> <p>③実施内容 毎年実施している住民避難訓練において、作成した避難用住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難マニュアルを作成し、その内容にしたがって避難訓練を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 令和 6 年度の住民避難訓練において、能登半島地震を踏まえた防災関係機関等による複合災害への対応訓練を実施したほか、避難所体験・展示訓練において、市街地側への大量軽石火山灰の降下を想定した代替避難所での訓練を実施した。</p>	<p>関係機関及び住民との打合せ回数 2024年度住民避難訓練 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回</p> <p>各町内会の訓練参加割合 2024年度100% (20町内会)</p> <p>住民の避難行動の理解度 2023年度 避難所体験・展示訓練 96.0% (東桜島町) 2024年度 住民避難訓練98.9 %</p>

3-4. 過去1年間で最もアピールできる事例（成果があった、工夫したなど）を3つ以上あげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム（成果）など

■交通安全対策委員会

- ・市内の全高校と連携し、新入学高校1年生のオリエンテーション等を活用して、自転車交通安全リーフレットを配付し、交通安全思想の向上を図ることができた。
- ・交通安全イベントを開催し、地域組織、企業等と自転車シュミュレーター、シートベルトコンビンサー、サポートカー等を活用した参加体験型ブースを設置し、市民の交通安全思想の向上を図ることができた。
- ・吉野校区において、地域が主体となった交通安全フェスタ等を開催し、対策委員会、企業等が各ブースを設け、参加者に効果的な交通安全啓発を行うことができ、地域企業との関係が強化された。

■学校の安全対策委員会

- ・モデル校による学校内のけがの減少に向けた児童生徒の主体的な活動を推進するとともに、取組事例の各学校への周知を行った。
- ・けがの減少に向けた活動を一層推進させるため、各校の重点取組事項の設定と実践報告による効果的な取組事例に関する情報収集を行い、取組事例の共有を図った。
- ・学校内のけがの減少に向けた児童生徒の意識の高揚を図るため、定期的に事務局から各学校に発行している「学校の安全News」にKYT（危険予知トレーニング）資料を掲載し、安全学習に活用するよう促した。

■子どもの安全対策委員会

- ・事故やけが防止の情報発信を兼ねた保護者アンケート調査について、電子回答フォームを見直し、回答者がわかりやすく回答できるように工夫した。また、アンケート調査結果に基づき、実施率が低い安全対策の実施の必要性について、取組団体に周知するなど、子どもの安全対策のさらなる啓発に努めた。

■高齢者の安全対策委員会

- ・交通安全分野と連携し、高齢者を対象とした交通安全教室の開催に合わせ、転倒予防教室や口腔機能低下予防教室を開催し、さらなる啓発に努めた。
- ・市が実施する「高齢者すこやか温泉講座」の中で、転倒予防パンフレットを用いた転倒予防教室を開催し、参加者の拡大と取組の普及・啓発を図った。
- ・認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する特設ページ（かごしま市認知症おうえんナビ）を市ホームページ内において運用開始した。
- ・認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症等見守りメイトやチームオレンジなどのボランティアによる認知症等高齢者の見守り活動を行った。

■DV防止

- ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組みについて、DVと児童虐待に深い関係があることを踏まえ、2024年度より、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンと協力し、オレンジパープルリボンキャンペーンとして相互に啓発活動の協力を行うこととした。
- ・DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、民間における支援の状況や課題について定期的に情報共有を行うなど連携強化を図るため、DV防止対策委員会にシェルターを保有する民間支援団体の委員を新たに1名追加し、各関係機関の取組の共有がさらに図られた。

■自殺予防対策委員会

- ・自殺予防対策委員会連携相談会について、昨年に引き続き平日夜間に加え土曜日午後を開催を行うことで、より多くの方が参加しやすい相談会を開催した。
- ・無料相談窓口カードの設置は、日常生活の暮らしに直結したスーパーやコンビニなどへの設置を継続し、新たに行政書士会や保護観察所への設置を増やし、広く相談窓口の周知を図った。

■防災・災害対策委員会

- ・桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、前年度に引き続き「避難完了板」を活用することで、迅速に避難状況を把握することができた。
- ・桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、引き続き町内会、民生委員、消防団の3者による要支援者等の避難支援に関する協議を行い、要支援者等の避難支援体制を確認できた。

指標4：脆弱・ハイリスク集団・場所・状況

4-1. 過去1年間、申請書で示したハイリスク（人・環境・状況）に対する取組の内容と成果について記載してください。

集団（ヒト）	取組名と内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AF 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AG 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AH 相談しやすい場の設定 AI 相談窓口の周知	実績については、33ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信 V 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	W 転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④誤嚥・誤飲、窒息の事故が多い高齢者	Y 口腔機能低下予防教室の実施	
⑤虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AB・AD・AE DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AC 相談員の資質向上（DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑥高齢運転者	C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
⑦ハイリスク環境の近くで生活する人	AJ 住民の避難状況の把握（避難用住民一覧表の作成） AK 避難行動要支援者の避難体制確立 AL 避難訓練の充実強化	
環 境	取組名と内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AJ 住民の避難状況の把握（避難用住民一覧表の作成） AK 避難行動要支援者の避難体制確立 AL 避難訓練の充実強化	

4-2. 過去1年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等ありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、①対象、②ハイリスクとなる理由、③対策内容、④関連組織・団体について記載してください。

--

【指標5】評価：取組みの過程および内容・効果・継続的な改善等を評価する指標の設定と評価の方法

5-1. SCの全体的な評価の体制・仕組みと評価の結果

(1) 以下の組織で、過去1年間のアセスメント（振り返り）を行いましたか？

実施者	アセスメントの実施	アセスメントの結果
推進協議会	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	[添付2] 議事録の通り
サーベイランス委員会	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	[添付4] 議事録の通り
対策委員会	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	[添付6] 議事録の通り

① アセスメントの実施で「はい」と答えた場合、資料を添付してください。

・・・・・・・・ [添付2] [添付4] [添付6]

② アセスメントの実施で「いいえ」と答えた場合、実施しなかった理由および今後の予定を記載してください。

--

5-2. 重点課題(対策委員会等)の評価について

各対策委員会が進めている取組みの評価について記載してください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※変更部分については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

[対策委員会：交通安全]

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度： 5回、902枚配布 2014年度： 7回、442枚配布 2015年度： 1回、200枚配布 2016年度： 1回、200枚配布 2017年度： 13回、 78枚配布 2018年度： 14回、130枚配布 2019年度： 15回、320枚配布 2020年度： 15回、280枚配布 2021年度： 25回、250枚配布 2022年度： 18回、190枚配布 2023年度：123回、170枚配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：59回、13,065枚配布 2016年度：62回、 8,219枚配布 2017年度：56回、 7,036枚配布 2018年度：47回、 7,400枚配布 2019年度：65回、 9,200枚配布 2020年度：40回、 3,780枚配布 2021年度：59回、 4,233枚配布 2022年度：58回、 4,520枚配布 2023年度：58回、 5,550枚配布</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度 ②アンケート調査 ③運転者	<p>[全市]</p> <p>2016年度 (一般) ・運転者：96.0% ・助手席同乗者：95.7% ・後部座席同乗者：89.7%</p> <p>(高齢者) ・運転者：88.6% ・助手席同乗者：91.9%</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 (一般) ・運転者：92.2% ・助手席同乗者：90.6% ・後部座席同乗者：82.8%</p> <p>(高齢者) ・運転者：91.1% ・助手席同乗者：91.1%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・後部座席同乗者：83.7% <p>2019 年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：95.4% ・助手席同乗者：96.0% ・後部座席同乗者：86.2% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：81.2% ・助手席同乗者：86.6% ・後部座席同乗者：78.4% <p>2022 年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：97.2% ・助手席同乗者：97.5% ・後部座席同乗者：91.9% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：87.5% ・助手席同乗者：91.5% ・後部座席同乗者：85.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・後部座席同乗者：84.4% <p>2019 年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：95.9% ・助手席同乗者：95.9% ・後部座席同乗者：89.8% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：89.3% ・助手席同乗者：89.3% ・後部座席同乗者：82.1% <p>2022 年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：90.4% ・助手席同乗者：92.3% ・後部座席同乗者：88.5% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.9% ・助手席同乗者：93.2% ・後部座席同乗者：86.5%
<p>中期指標 (態度・行動)</p>	<p>中期評価 (態度・行動)</p>	
<p>①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・J A F 統計データ、アンケート調査 ③運転者</p>	<p>(シートベルト着用状況全国調査 (警察庁・JAF)) ※鹿児島県</p> <p>2013 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.4% ・助手席同乗者：95.0% ・後部座席同乗者：30.4% <p>2014 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：29.6% <p>2015 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：23.4% <p>2016 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.8% 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助手席同乗者：96.6% ・ 後部座席同乗者：21.8% <p>2017 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.3% ・ 助手席同乗者：96.2% ・ 後部座席同乗者：26.0% <p>2018 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.2% ・ 助手席同乗者：97.9% ・ 後部座席同乗者：17.5% <p>2019 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.4% ・ 助手席同乗者：96.6% ・ 後部座席同乗者：25.8% <p>2020 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.7% ・ 助手席同乗者：97.9% ・ 後部座席同乗者：33.7% <p>2021 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.3% ・ 助手席同乗者：98.4% ・ 後部座席同乗者：30.9% <p>2022 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.6% ・ 助手席同乗者：97.7% ・ 後部座席同乗者：33.0% <p>2023 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：99.6% ・ 助手席同乗者：98.3% ・ 後部座席同乗者：30.2% 	
	<p style="text-align: center;">[全市] (アンケート調査)</p> <p>2016 年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：77.6% ・ 助手席同乗者：80.3% ・ 後部座席同乗者：27.3% 	<p style="text-align: center;">[参考：モデル地区] (アンケート調査)</p> <p>2016 年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者：78.1% ・ 助手席同乗者：81.3% ・ 後部座席同乗者：37.5%

	<p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：64.6% ・助手席同乗者：76.3% ・後部座席同乗者：38.1% <p>2019年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：89.9% ・助手席同乗者：91.3% ・後部座席同乗者：46.3% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：67.0% ・助手席同乗者：75.6% ・後部座席同乗者：49.1% <p>2022年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：93.3% ・助手席同乗者：94.2% ・後部座席同乗者：57.4% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：75.2% ・助手席同乗者：80.5% ・後部座席同乗者：57.1% 	<p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：48.9% ・助手席同乗者：71.1% ・後部座席同乗者：40.0% <p>2019年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.8% ・助手席同乗者：91.8% ・後部座席同乗者：49.0% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：76.8% ・助手席同乗者：80.4% ・後部座席同乗者：57.1% <p>2022年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：86.5% ・助手席同乗者：86.5% ・後部座席同乗者：51.9% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：79.7% ・助手席同乗者：82.4% ・後部座席同乗者：56.8%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①シートベルト未着用による交通事故死傷者数	2013年 119人 運転者：17人 (14.29%) 助手席同乗者：6人 (5.04%) 後部座席同乗者：96人 (80.67%)	
②警察統計データ	2014年 157人 運転者：20人 (12.74%) 助手席同乗者：7人 (4.46%) 後部座席同乗者：130人 (82.80%)	
③運転者	2015年 140人 運転者：16人 (11.43%) 助手席同乗者：6人 (4.29%) 後部座席同乗者：118人 (84.29%)	

	<p>2016年 102人</p> <p>運転者：19人（18.63%）</p> <p>助手席同乗者：5人（4.9%）</p> <p>後部座席同乗者：78人（76.47%）</p> <p>2017年 111人</p> <p>運転者：16人（14.41%）</p> <p>助手席同乗者：4人（3.6%）</p> <p>後部座席同乗者：91人（81.98%）</p> <p>2018年 93人</p> <p>運転者：16人（17.20%）</p> <p>助手席同乗者：4人（4.30%）</p> <p>後部座席同乗者：73人（78.49%）</p> <p>2019年 71人</p> <p>運転手：15人（21.13%）</p> <p>助手席同乗者：2人（2.82%）</p> <p>後部座席同乗者：54人（76.06%）</p> <p>2020年 60人</p> <p>運転手：17人（28.33%）</p> <p>助手席同乗者：3人（5.00%）</p> <p>後部座席同乗者：40人（66.67%）</p> <p>2021年 59人</p> <p>運転手：19人（32.20%）</p> <p>助手席同乗者：6人（10.17%）</p> <p>後部座席同乗者：34人（57.63%）</p> <p>2022年 36人</p> <p>運転手：12人（33.33%）</p> <p>助手席同乗者：1人（2.78%）</p> <p>後部座席同乗者：23人（63.89%）</p> <p>2023年 34人</p> <p>運転手：10人（29.41%）</p> <p>助手席同乗者：0人（0%）</p> <p>後部座席同乗者：24人（70.59%）</p>
--	---

取組の検証

啓発活動の実施回数、チラシ配布枚数は（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べ、取組校区では、実施回数が大幅に増加し、チラシ配布数は減少したが、全市では、実施回数が同数で、チラシ配布数が増加した。

取組校区での活動増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、シートベルトの啓発活

動を実施したため、回数が増加したことが考えられる。

シートベルト着用率（中期指標）は、2023年は2022年と比べ、運転席及び助手席同乗者においてほぼ100%で推移し、後部座席同乗者では前回は若干下回っている。

また、シートベルト未着用による交通事故死傷者数（長期指標）は、2023年は2022年と比べ、運転手、助手席同乗者が減少しているが、後部座席同乗者は増加しているため、啓発を継続していく必要がある。

質的評価

取組名	B 事業者等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
事業者等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	<p>[取組校区]</p> <p>2014年度：2回、34人 2017年度：1回、120人 2018年度：実績なし 2019年度：1回、36人 2020年度：実績なし 2021年度：1回、20人 2022年度：実績なし 2023年度：6回、80人</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：136回、8,483人 2016年度：119回、15,155人 2017年度：222回、20,230人 2018年度：497回、17,671人 2019年度：655回、22,876人 2020年度：466回、15,116人 2021年度：346回、15,222人 2022年度：529回、16,660人 2023年度：491回、18,998人</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 79.1%	2016年度 76.1%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 96.9%	2019年度 97.5%
	2022年度 98.1%	2022年度 94.4%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 69.8%	2016年度 79.6%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 91.7%	2019年度 94.7%
	2022年度 92.6%	2022年度 97.2%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③運転者（20～60歳代）	2013年 96.95人
	2014年 93.40人
	2015年 88.10人
	2016年 85.82人
	2017年 73.95人
	2018年 66.49人
	2019年 52.13人
	2020年 46.01人
	2021年 39.52人
	2022年 36.75人
2023年 35.93人	

取組の検証

事業者等への交通安全講習等の実施回数・参加者数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べ、取組校区では、増加したものの、全市では、実施回数が減少し、参加者数が増加した。

全市での参加者数が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、中規模以上の交通安全教室が増加したことが考えられる。

稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり）（長期指標）は、年々減少しているが、更なる減少に向けて、活動を継続していく必要がある。

質的評価

[全体評価 (A, B)]

短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)						
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)						
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20～64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20～64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20～64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20～64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	2017年	20歳未満	223	47	16	160	0
		20～64歳	2,483	174	117	2,192	0
		65歳以上	569	112	57	399	1
		合計	3,275	333	190	2,751	1
	2018年	20歳未満	216	44	15	157	0
		20～64歳	2,209	136	97	1,976	0
		65歳以上	477	110	43	324	0
		合計	2,902	290	155	2,457	0
2019年	20歳未満	156	32	15	109	0	
	20～64歳	1,710	107	58	1,545	0	
	65歳以上	446	97	22	327	0	
	合計	2,312	236	95	1,981	0	
2020年	20歳未満	144	33	11	100	0	
	20～64歳	1,494	104	59	1,331	0	
	65歳以上	334	93	28	213	0	
	合計	1,972	230	98	1,644	0	
2021年	20歳未満	125	29	7	89	0	
	20～64歳	1,271	106	45	1,120	0	
	65歳以上	278	69	23	186	0	
	合計	1,674	204	75	1,395	0	
2022年	20歳未満	111	22	5	84	0	
	20～64歳	1,172	80	31	1,061	0	
	65歳以上	236	72	7	157	0	
	合計	1,519	174	43	1,302	0	
2023年	20歳未満	129	31	2	96	0	
	20～64歳	1,136	109	30	997	0	
	65歳以上	243	62	9	172	0	
	合計	1,508	202	41	1,265	0	

	(交通違反種別)						(人)
	合計	主な違反種別					
		安全運転 義務違反	一時 不停止	交差点 安全進行	歩行者 妨害等	信号無視	
2013年	3,859	3,178	105	184	93	74	
2014年	3,617	2,832	114	138	141	82	
2015年	3,433	2,720	108	101	101	88	
2016年	3,220	2,646	71	90	95	71	
2017年	2,857	2,493	52	68	71	61	
2018年	2,509	2,134	37	56	74	65	
2019年	2,009	1,759	40	23	51	43	
2020年	1,722	1,468	40	18	50	58	
2021年	1,511	1,317	39	12	43	34	
2022年	1,360	1,167	29	21	39	37	
2023年	1,345	1,128	40	13	49	47	

取組の検証

自動車による交通事故死傷者数、交通違反者数はともに年々減少しているが、重大な交通事故に直結する可能性がある一時不停止、歩行者妨害等、信号無視が増加しているため、活動を継続していく必要がある。

質的評価

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
運転者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> ※2020年度から、指標を変更し、運転者向けの活動のみを計上。(歩行者向けの重複あり) ※他の取組との重複集計あり </div>	[取組校区] 2013年度： 5回、 232人 2014年度： 5回、 157人 2015年度： 1回、 25人 2016年度： 1回、 105人 2017年度： 8回、 458人 2018年度： 18回、 841人 2019年度： 15回、 788人 2020年度： 5回、 365人 2021年度： 6回、 169人 2022年度： 11回、 370人 2023年度： 105回、 1,518人 [全市] 2015年度： 222回、 14,393人 2016年度： 206回、 7,053人 2017年度： 239回、 7,904人 2018年度： 228回、 10,203人 2019年度： 192回、 6,567人 2020年度： 131回、 3,916人 2021年度： 169回、 2,490人 2022年度： 270回、 3,664人 2023年度： 338回、 3,929人	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 64.3% 2019年度 94.8% 2022年度 92.9% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 56.4% 2019年度 95.6% 2022年度 92.5%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢運転者	[全市] (高齢運転者)	[参考：モデル地区] (高齢運転者)	
	2016年度 82.8%	2016年度 80.9%	
	2019年度 87.0%	2019年度 82.4%	
	2022年度 88.5%	2022年度 86.0%	
	※全項目の平均値		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
高齢運転者による交通事故死傷者数・割合 免許人口1万人当たりの第1当事者となった交通事故件数・割合 ②警察統計データ ③高齢運転者	(高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者数・割合)		
		死傷者数	割合
	2013年	719人	15.9%
	2014年	733人	17.2%
	2015年	704人	17.6%
	2016年	715人	19.0%
	2017年	685人	20.9%
	2018年	624人	21.5%
	2019年	528人	22.8%
	2020年	467人	23.7%
	2021年	420人	25.1%
	2022年	416人	27.4%
	2023年	427人	28.3%
	(免許人口1万人当たりの第1当事者となった交通事故件数・割合)		
		65歳以上	【参考】 65歳未満
			【参考】 65歳以上の割合
	2013年	91.86件	100.26件
	2014年	86.56件	94.12件
	2015年	81.17件	89.08件
	2016年	76.94件	83.52件
	2017年	71.06件	73.24件
	2018年	60.53件	64.92件
	2019年	51.07件	51.37件
	2020年	45.30件	43.52件
	2021年	40.65件	37.85件
	2022年	37.94件	33.39件
	2023年	37.08件	33.20件
			47.8%
			47.9%
			47.7%
			48.0%
			49.3%
			48.3%
			49.9%
			51.0%
			51.8%
			53.2%
			52.8%

取組の検証

運転者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数（活動指標）は、2023年度は、2022年度と比べて、取組校区、全市のいずれも増加している。

取組校区での活動増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、シートベルトの啓発活動を実施したため、回数が増加したことが考えられる。

長期指標では、高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者及び免許人口1万人当たりの第1当事者となった交通事故件数は減少傾向であるが、割合は年々増加傾向にある。これは、短期・中期指標の達成率のとおり、交通ルールやマナーは認識している高齢者は多いが、実践していないことや加齢に伴う視力等の身体機能の低下等によるものと考えられることから、交通法規順守の重要性や身体機能の低下による事故の危険性について、参加体験型の交通安全教室を通して継続的に周知・啓発を行う必要がある。

質的評価

高齢者の安全分野と連携し、交通安全教室に合わせて、転倒予防体操を実施することで、身体機能維持の方法について周知が図られた。

取組名	D 歩行者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
歩行者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度： 5回、 232人 2014年度： 5回、 157人 2015年度： 1回、 25人 2016年度： 1回、 105人 2017年度： 8回、 458人 2018年度： 18回、 841人 2019年度： 15回、 788人 2020年度： 10回、 533人 2021年度： 9回、 302人 2022年度： 33回、 992人 2023年度： 104回、 1,408人</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度： 222回、 14,393人 2016年度： 206回、 7,053人 2017年度： 239回、 7,904人 2018年度： 228回、 10,203人 2019年度： 192回、 6,567人 2020年度： 176回、 5,264人 2021年度： 167回、 3,320人 2022年度： 274回、 6,339人 2023年度： 290回、 6,780人</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※2020年度から、指標を変更し、歩行者向けの活動のみを計上。(運転者向けとの重複あり)</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p> </div>		
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢者	<p>[全市]</p> <p>(高齢者)</p> <p>2016年度 63.3% 2019年度 79.6% 2022年度 83.5% ※全項目の平均値</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>(高齢者)</p> <p>2016年度 61.8% 2019年度 81.4% 2022年度 84.9%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢者	<p>[全市]</p> <p>(高齢者)</p> <p>2016年度 60.3% 2019年度 62.3% 2022年度 70.0% ※全項目の平均値</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>(高齢者)</p> <p>2016年度 55.1% 2019年度 63.6% 2022年度 75.4%</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数	2013年 56人	
	2014年 69人	
	2015年 44人	
	②警察統計データ	2016年 39人
	③歩行中の高齢者	2017年 36人
		2018年 28人
		2019年 29人
		2020年 25人
		2021年 19人
		2022年 27人
	2023年 21人	

取組の検証

歩行者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数（活動指標）は、2023年度は、2022年度と比べて、取組校区、全市のいずれも増加した。

取組校区での活動増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、運転者向けのミニ交通安全教室等を実施したため、回数が増加したものである。

歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数（長期指標）は、2018年度以降、増減を繰り返しているため、活動を継続する必要がある。

質的評価

高齢者の安全分野と連携し、交通安全教室に合わせて、転倒予防体操を実施することで、身体機能維持の方法について周知が図られた。

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：7回、1,082個配布 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 2017年度：8回、412個配布 2018年度：9回、577個配布 2019年度：9回、2,346個配布 2020年度：5回、853個配布 2021年度：4回、180個配布 2022年度：9回、267個配布 2023年度：8回、44個配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 2017年度：146回、10,787個配布 2018年度：147回、11,378個配布 2019年度：186回、10,644個配布 2020年度：153回、5,540個配布 2021年度：186回、4,392個配布 2022年度：336回、7,644個配布 2023年度：390回、8,453個配布</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 89.4%	2016年度 97.8%
③高齢者	2019年度 86.0%	2019年度 87.5%
	2022年度 88.7%	2022年度 94.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2013年度 14.1%	
③高齢者	2016年度 17.8%	2016年度 20.0%
	2019年度 11.7%	2019年度 16.1%
	2022年度 14.4%	2022年度 20.3%
	※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数 ②警察統計データ ③歩行中の高齢者	2013年 60人
	2014年 54人
	2015年 40人
	2016年 36人
	2017年 34人
	2018年 34人
	2019年 37人
	2020年 29人
	2021年 18人
	2022年 31人
2023年 24人	

取組の検証
<p>街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べ、取組校区は、いずれも減少し、全市では、いずれも増加した。</p> <p>夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数（長期指標）は、2023年は2022年と比較して減少したが、中期指標のとおり、夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち、夜光反射材を着用していない人の割合も、依然として高いことから、今後も機会を捉えた啓発を行うとともに、着用率の向上につながる取組を推進する必要がある。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち夜光反射材を着用していない人の割合 → 100%（24人）

質的評価
<p>地域コミュニティ協議会、交通安全協会、自動車学校、警察等が協働して交通安全ナイトスクールを開催するなどし、関係団体の連携が深まった。</p>

具体的な目標：子ども（高校生以下）の交通事故減少

取組名	F 歩行者向けの交通安全教育等（未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
交通安全教育等の実施回数・参加者数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度： 1回、 31人 2014年度： 1回、 79人 2015年度： 1回、 100人 ※保育士等人数 統計なし 2016年度： 1回、 81人 2017年度： 1回、 90人 2018年度： 10回、 1,125人 2019年度： 4回、 476人 2020年度： 3回、 565人 2021年度： 4回、 1,020人 2022年度： 19回、 1,387人 2023年度： 113回、 4,021人</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度： 165回、 24,362人 2016年度： 31回、 6,403人 2017年度： 33回、 4,896人 2018年度： 31回、 4,812人 2019年度： 31回、 4,428人 2020年度： 321回、 28,028人 2021年度： 445回、 35,788人 2022年度： 554回、 37,771人 2023年度： 596回、 42,052人</p>	
	<p>2020年度から、指標を変更し、参加者を親子いずれかとするものや地域の行事とあわせて行う座学等を含めた活動を計上。 （自転車の交通安全教育等との重複あり）</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 74.5%	2016年度 77.1%
③子ども	2019年度 91.7%	2019年度 90.9%
	2022年度 88.6%	2022年度 91.7%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 61.0%	2016年度 77.1%
③子ども	2019年度 83.6%	2019年度 81.4%
	2022年度 81.0%	2022年度 82.0%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数	2013年	25人	[参考：歩行中の死傷者数] 2013年 52人
	2014年	27人	2014年 46人
	2015年	20人	2015年 37人
	2016年	15人	2016年 32人
	2017年	20人	2017年 35人
	2018年	19人	2018年 34人
	2019年	8人	2019年 20人
	2020年	14人	2020年 22人
	2021年	11人	2021年 24人
	2022年	7人	2022年 17人
②警察統計データ	2023年	7人	2023年 24人
③歩行中の子ども			

※活動指標は、2016年度分から統計方法を精査し、保護者が参加しているもののみを対象とした。

取組の検証

交通安全教育の実施回数等（活動指標）は、2023年度は、2022年度と比べて、取組校区及び全市いずれも実施回数等が増加した。

取組校区での活動増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、交通安全啓発活動を実施したため、回数が増加したことが考えられる。

歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数（長期指標）は、2020年以降減少傾向にある。

これは、交通ルールの重要性が浸透し、取組の成果が表れているものと考えられる。

死傷者のさらなる減少に向け、今後もあらゆる機会を捉えた交通安全教育を継続的に実施し、交通ルールやマナーの認識及び実践の定着を図る必要がある。

質的評価

各種イベントにおいて、地域コミュニティ協議会、関係団体、事業者等が協働して、様々な交通安全に関する知識が学べる参加・体験型交通安全教室が開催され、各団体の連携が深まり、交通安全教室の内容の充実が図られた。

取組名	G 自転車の交通安全教育等（小学生、中学生、高校生）	
活動指標	実績	
交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む）	<p>[取組校区]</p> 2015年度：1回、79人 2016年度：1回、24人 2017年度：3回、639人 2018年度：9回、769人 2019年度：11回、586人 2020年度：実績なし 2021年度：1回、220人 2022年度：16回、640人 2023年度：4回、1,420人	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※2020年度から、指標を変更し、参加者を親子いずれかとするものや地域の行事とあわせて行う座学等を含めた活動を計上。（歩行者向けの交通安全教育等との重複あり）</p> <p>※2022年度までは小学生、中学生の数値</p> </div>	<p>[全市]</p> 2015年度：39回、6,990人 ※保護者数 一部統計なし 2016年度：19回、10,043人 2017年度：20回、6,028人 2018年度：25回、8,694人 2019年度：21回、7,247人 2020年度：110回、20,862人 2021年度：145回、24,023人 2022年度：127回、27,114人 2023年度：191回、39,272人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①自転車の交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 71.3%	2016年度 75.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 85.6%	2019年度 84.3%
	2022年度 81.6%	2022年度 90.9%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 59.1%	2016年度 70.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 78.3%	2019年度 75.7%
	2022年度 76.3%	2022年度 81.1%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③自転車乗車中の子ども ※2022年度までは中学生以下のデータ		[参考:自転車乗車中の死傷者数]
	2013年 38人	2013年 40人
	2014年 22人	2014年 26人
	2015年 15人	2015年 18人
	2016年 12人	2016年 12人
	2017年 23人	2017年 24人
	2018年 7人	2018年 9人
	2019年 10人	2019年 11人
	2020年 9人	2020年 9人
	2021年 8人	2021年 9人
	2022年:10人	2022年:10人
	2023年:36人 (参考)	2023年:41人 (参考)
	2023年 中学生以下36人中8人	2023年 中学生以下41人中9人

取組の検証

交通安全教育等の実施回数等（活動指標）は、2023年度は、2022年度と比べて、取組校区では、実施回数が減少し、参加人数が増加したが、全市は実施回数、参加人数のいずれも増加した。

また、自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数（長期指標）は、2023年は2022年と比べ、増加した。

いずれも増加した理由は、対象を高校生まで拡大したことによるものである。

死傷者数の更なる減少に向け、今後もあらゆる機会を捉えた交通安全教育を継続的に実施し、交通ルール順守の重要性について、周知・啓発を行う必要がある。

質的評価

自転車の交通違反に反則金を納付させる「青切符」による取締りの導入を盛り込んだ改正道路交通法の周知広報チラシを作成し、各学校等へ配付、指導を行い、自転車の安全利用に関する意識向上に繋がった。

また、市内全高校と連携し、自転車安全利用リーフレットを市内全新入学高校生に配布し、周知広報を行った。

取組名	H 交通安全マップの作成
活動指標	実績
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	<p>[取組校区]</p> <p>2014年度 配付：1回、6,000枚 配布先：町内会、PTA、幼稚園、保育園 など</p> <p>2016年度 配付：3回、3,950枚 配布先：スクールゾーン委員会</p> <p>2017年度 配付：2回、2,365枚 配布先：校区住民、保護者など</p> <p>2018年度 配付：4回、2,065枚 配布先：町内会、PTAなど</p> <p>2019年度 配付：12回、4,645枚 配布先：校区住民、PTAなど</p> <p>2020年度 配付：7回、9,530枚 配布先：校区住民、PTAなど</p> <p>2021年度 配付：6回、3,530枚 配布先：校区住民、PTAなど</p> <p>2022年度 配付：7回、5,200枚 配布先：児童、校区住民、PTAなど</p> <p>2023年度 配付：7回、12,040枚 配布先：町内会、児童、校区住民、PTAなど</p>

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）																														
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度 ②アンケート調査 ③交通安全マップの作成校区の住民	2016年度 53.0% ※モデル地区のみ 2019年度 45.9% ※モデル地区のみ 2022年度 42.8%																														
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）																														
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③交通安全マップの作成校区の住民	2016年度 84.0% ※モデル地区のみ 2019年度 80.4% ※モデル地区のみ 2022年度 78.7% ※「注意している」「なるべく通行しないようにしている」と回答した割合																														
【参考】 ①交通安全施設等の整備箇所数	【全市】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e1f5fe;">種別</th> <th style="background-color: #e1f5fe;">2022年度</th> <th style="background-color: #e1f5fe;">2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩道整備</td> <td style="text-align: center;">646.0 m</td> <td style="text-align: center;">567.7 m</td> </tr> <tr> <td>交差点改良</td> <td style="text-align: center;">0 箇所</td> <td style="text-align: center;">1 箇所</td> </tr> <tr> <td>区画線</td> <td style="text-align: center;">113,332.2 m</td> <td style="text-align: center;">166,369.8 m</td> </tr> <tr> <td>防護柵</td> <td style="text-align: center;">1,887.6 m</td> <td style="text-align: center;">1,556.8 m</td> </tr> <tr> <td>道路標識</td> <td style="text-align: center;">84 基</td> <td style="text-align: center;">164 基</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡</td> <td style="text-align: center;">77 基</td> <td style="text-align: center;">98 基</td> </tr> <tr> <td>信号機（新設及び改良など）</td> <td style="text-align: center;">579 基</td> <td style="text-align: center;">430 基</td> </tr> <tr> <td>横断歩道（新設及び補修）</td> <td style="text-align: center;">474 本</td> <td style="text-align: center;">444 本</td> </tr> <tr> <td>ゾーン30の整備</td> <td style="text-align: center;">2 箇所</td> <td style="text-align: center;">2 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	種別	2022年度	2023年度	歩道整備	646.0 m	567.7 m	交差点改良	0 箇所	1 箇所	区画線	113,332.2 m	166,369.8 m	防護柵	1,887.6 m	1,556.8 m	道路標識	84 基	164 基	道路反射鏡	77 基	98 基	信号機（新設及び改良など）	579 基	430 基	横断歩道（新設及び補修）	474 本	444 本	ゾーン30の整備	2 箇所	2 箇所
種別	2022年度	2023年度																													
歩道整備	646.0 m	567.7 m																													
交差点改良	0 箇所	1 箇所																													
区画線	113,332.2 m	166,369.8 m																													
防護柵	1,887.6 m	1,556.8 m																													
道路標識	84 基	164 基																													
道路反射鏡	77 基	98 基																													
信号機（新設及び改良など）	579 基	430 基																													
横断歩道（新設及び補修）	474 本	444 本																													
ゾーン30の整備	2 箇所	2 箇所																													
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）																														
①交通安全マップ作成校区における交通事故死傷者数（1万人あたり） ②市内3署交通事故データ ③交通安全マップ作成校区住民	[交通安全マップ作成校区の属する交番管内] 2016年 28.29人（3校区） 2017年 44.85人（4校区） 2018年 48.45人（7校区） 2019年 36.41人（9校区） 2020年 29.94人（11校区） 2021年 26.77人（13校区） 2022年 23.59人（17校区） 2023年 23.60人（19校区）																														

取組の検証

交通安全マップの作成（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べて、増加した。
交通安全マップ作成校区における交通事故死傷者数（1万人あたり）（長期指標）については、2019年から減少傾向にある。

これは、交通安全マップの配布により、住民が交通事故発生箇所等を認知したことによるものであると考えられるが、本市全体の交通事故件数の減少も一因と考えられる。今後も、マップ作成校区の増加に向け、地域組織への働きかけや作成支援を行う必要がある。

質的評価

地図情報システム「かごしまiマップ」に公開している通事故発生箇所等のデータを更新したことで、作成に係る地域組織の負担軽減が図られた。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：交通安全]

特記事項

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

※モデル校（2018～2020年：武小学校 2023～2025年：大明丘小学校）

取組名	I 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「児童が主体となった校内パトロール」		
活動指標	実績		
1校あたりの校内パトロールの実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 18.0回 2019年度4月～10月 17.8回 2020年度5月～11月 23.5回 2021年度5月～11月 19.1回 2022年度5月～11月 18.6回 2023年度5月～11月 22.7回 2024年度12月調査予定 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 95% 2017年 94%	<モデル小学校> 2018年 96% 2019年 67% 2020年 95% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 38% 2024年度12月調査予定	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 86% 2017年 87%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 86% 2020年 92% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 76% 2024年度12月調査予定	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1% 2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.9%	<市内全小学校> 2018年度 6.9% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.8% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	<モデル小学校> 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4% 2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 7.1%

	2022年度 6.3%		
	2023年度 6.7%		

取組の検証

校内パトロールは市内全校で取組を実施（92.6%→100%）しており、実施回数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べて増加（18.6回→22.4回）した。

安全な行動の認知度（短期指標）は38%、安全な行動の実践度（中期指標）は76%と実践度が高い状況にあることから、モデル校での校内パトロールの取組に関して、取組の効果を児童に体感させるなど、児童主体となった取組となるよう校内での指導体制の充実が必要である。

校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2023年度は2022年度と比べて同水準（6.3%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した2018年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ10年は6.5%～7.1%で推移している状況である。

新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、児童の活動が今後ますます活発化することが予想されることから、けがの発生割合が減少するよう更なる取組の充実が必要である。

引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。

※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」		
活動指標	実績		
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 6.1回 2017年度4月～10月 9.2回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 19.7回 2019年度4月～10月 9.1回 2020年度5月～11月 4.2回 2021年度5月～11月 4.1回 2022年度5月～11月 6.2回 2023年度5月～11月 2.9回 2024年度12月調査予定	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「危険箇所マップづくり」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 91% 2016年 96% 2017年 92%	<モデル小学校> 2018年 89% 2019年 84% 2020年 89% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 43% 2024年 12月調査予定	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「危険箇所マップづくり」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 88% 2017年 85%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 82% 2020年 88% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 55% 2024年 12月調査予定	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1% 2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.9% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	<市内全小学校> 2018年度 6.9% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.8% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	<モデル小学校> 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4% 2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 7.1%

取組の検証
<p>危険箇所マップ取組実施校は昨年度に比べて増加（57校→63校）し、市全体の取組は77.8%であった。危険箇所マップ追加回数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べて大きく減少（6.2回→2.9回）した。今後、児童会活動等による取組の充実と事務局による集計方法の周知を図っていく必要がある。</p> <p>安全な行動の認知度（短期指標）は43%、安全な行動の実践度（中期指標）は55%と実践度が高い状況にあることから、「危険箇所マップづくり」に関して、周知の機会を増やしたり、取組の効果を児童に体感させたりするなど、児童主体となった取組となるよう校内での指導体制の充実が必要である。</p> <p>校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2023年度は2022年度と比べて同水準（6.3%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した2018年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ10年は6.5%～7.1%で推移している状況である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、児童の活動が今後ますます活発化することが予想されることから、けがの発生割合が減少するよう更なる取組の充実が必要である。</p> <p>引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。</p> <p>※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。</p> <p>※「校内等のけがの発生割合」は年度比較</p>

質的評価

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける 「『危険』などの表示」		
活動指標	実績		
1校あたりの表示の掲載箇所数、張り替え回数	<市立小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2015年度9月～3月 7.1箇所 2017年度4月～10月 8.0箇所 (張り替え回数) 2015年度9月～3月 2.0回 2017年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	<市内全小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2018年度4月～10月 9.5箇所 2019年度4月～10月 9.4箇所 2020年度5月～11月 10.5箇所 2021年度5月～11月 8.7箇所 2022年度5月～11月 10.5箇所 2023年度5月～11月 9.6箇所 2024年 12月調査予定 (張り替え回数) 2018年度4月～10月 1.3回 2019年度4月～10月 1.3回 2020年度5月～11月 1.2回 2021年度5月～11月 1.1回 2022年度5月～11月 1.0回 2023年度5月～11月 1.9回 2024年 12月調査予定 ※実施校平均	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校) ③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 93% 2017年 95%	<モデル小学校> 2018年 94% 2019年 88% 2020年 90% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 67% 2024年 12月調査予定	
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校) ③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 80% 2017年 87%	<モデル小学校> 2018年 88% 2019年 90% 2020年 92% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 80% 2024年 12月調査予定	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	<市内全小学校> 2018年度 6.9% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	<モデル小学校> 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4% 2020年度 4.0%

②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2017年度	7.1%	2021年度	6.8%	※2021～2022年度は 全市的な取組展開を行 った。 2023年度 7.1%
	2018年度	6.7%	2022年度	6.3%	
③市内全小学校の児童	2019年度	6.8%	2023年度	6.7%	
	2020年度	6.7%			
	2021年度	6.9%			
	2022年度	6.3%			
	2023年度	6.7%			

取組の検証

取組実施校は昨年度に比べて増加（68校→72校）しており、市全体の取組は88.9%であった。表示の掲載箇所数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べてやや減少（10.5回→9.6回）し、張り替え回数は、増加（1.0回→1.9回）した。これは危険箇所に対する児童の理解と、児童会活動等による活動の充実によるものと考えられる。

安全な行動の認知度（短期指標）は67%、安全な行動の実践度（中期指標）は80%と実践度が高い状況にあることから、『危険』などの表示に関して、モデル校の児童主体となった取組が充実するよう、児童に自分事としてとらえさせる対策を講じる必要がある。

校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2023年度は2022年度と比べて同水準（6.3%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した2018年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ10年は6.5%～7.1%で推移している状況である。

新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、児童の活動が今後ますます活発化することが予想されることから、けがの発生割合が減少するよう更なる取組の充実が必要である。

引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。

※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」		
活動指標	実績		
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	<市立小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2015年度9月～3月 6.9箇所 2017年度4月～10月 7.8箇所 （張り替え回数） 2015年度9月～3月 2.1回 2017年度4月～10月 1.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2018年度4月～10月 6.8箇所 2019年度4月～10月 7.9箇所 2020年度5月～11月 7.3箇所 2021年度5月～11月 6.6箇所 2022年度5月～11月 7.3箇所 2023年度5月～11月 6.4箇所 2024年 12月調査予定 （張り替え回数） 2018年度4月～10月 1.4回 2019年度4月～10月 1.7回 2020年度5月～11月 1.6回 2021年度5月～11月 1.6回 2022年度5月～11月 1.3回 2023年度5月～11月 1.8回 2024年 12月調査予定 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 86% 2017年 92%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 71% 2020年 89% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	2023年 75% 2024年 12月調査予定
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）			
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 82%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 89% 2020年 93% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	2023年 79% 2024年 12月調査予定
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 87%		
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3%	<市内全小学校> 2018年度 6.9% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.8% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	<モデル小学校> 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4% 2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 7.1% 2017年度 7.1%		2023年度 7.1%
③市内全小学校の児童	2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.9%		

	2022年度 6.3%		
	2023年度 6.7%		

取組の検証

取組実施校は昨年度に比べて増加（73校→78校）し、市全体の取組は88.9%であった。ポスターの掲示箇所数及び張り替え回数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べて張り替え回数はやや増加（1.3回→1.8回）し、掲示箇所数はやや減少（7.3箇所→6.4箇所）した。安全な行動の認知度（短期指標）は75%、安全な行動の実践度（中期指標）は79%と認知度と実践度が比較的近い割合を示しているため、今後も継続した取組の工夫により、モデル校の実践の活性化を図りたい。

校内等で発生しただけの割合（長期指標）は、2023年度は2022年度と比べて同水準（6.3%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した2018年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ10年は6.5%～7.1%で推移している状況である。

新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、児童の活動が今後ますます活発化することが予想されることから、けがの発生割合が減少するよう更なる取組の充実が必要である。

引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。

※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」		
活動指標	実績		
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 3.9回 2017年度4月～10月 3.5回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 3.6回 2019年度4月～10月 3.4回 2020年度5月～11月 3.0回 2021年度5月～11月 3.2回 2022年度5月～11月 2.3回 2023年度5月～11月 2.8回 2024年 12月調査予定 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「集会活動での呼びかけ」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 94% 2016年 98% 2017年 96%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 93% 2020年 91% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 95% 2024年 12月調査予定	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「集会活動での呼びかけ」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 92% 2016年 83% 2017年 88%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 90% 2020年 92% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 80% 2024年 12月調査予定	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1% 2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.9% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	<市内全小学校> 2018年度 6.9% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.8% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	<モデル小学校> 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4% 2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 7.1%

取組の検証			
<p>取組実施校は昨年度と比べて増加（66 校→79 校）し、市全体の取組は 97.5%であった。</p> <p>集会活動での呼びかけ実施回数（活動指標）は、2023 年度は 2022 年度と比べてやや増加（2.3 回→2.8 回）した。校内での過ごし方に加え、長期休業中の事故やけがの防止に向けた呼びかけなどの取組が多くなり、活動の充実ぶりがうかがえた。</p> <p>安全な行動の認知度（短期指標）が 95%、安全な行動の実践度（中期指標）が 80%と認知度と実践度の差が 15%となった。モデル校において、多くの児童が取組を認知したものの実践につながらない児童も多い実態があるので、引き続き、時宜に沿った指導を行うとともに取組 I～L との関連を意識した児童主体となった取組を実施するなど、更に工夫が求められる。</p> <p>校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2023 年度は 2022 年度と比べて同水準（6.3%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した 2018 年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ 10 年は 6.5%～7.1%で推移している状況である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが 5 類に引き下げられ、児童の活動が今後ますます活発化することが予想されることから、けがの発生割合が減少するよう更なる取組の充実が必要である。</p> <p>引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。</p> <p>※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。</p> <p>※「校内等のけがの発生割合」は年度比較</p>			

質的評価			
<p>多くの学校で校内放送やオンラインの活用など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を意識した活動内容の工夫がみられた。</p>			

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

※モデル校（2018～2020年：河頭中学校 2023～2025年：東谷山中学校）

取組名	N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」		
活動指標	実績		
入念な準備運動の実施運動部活動率	<市立中学校> 2017年 91%	<市内全中学校> 2018年 89.7% 2019年 88.3% 2020年 90.9% 2021年 100.0% 2022年 94.8% 2023年 96.4% 2024年 12月調査予定	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル中学校) ③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 90% 2017年 90%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 90% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 92% 2024年 12月調査予定	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル中学校) ③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 78% 2017年 86%	<モデル中学校> 2018年 89% 2019年 77% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 92% 2024年 12月調査予定	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 726件 (7.7%) 2020年度 565件 (5.8%) 2021年度 678件 (6.9%)	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 769件 (7.4%) 2020年度 616件 (5.7%) 2021年度 713件 (6.7%) 2022年度 671件 (6.3%) 2023年度 722件	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 2件 (4.6%) 2020年度 1件 (1.5%) ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 34件

	2022年度 641件 (6.4%)	(6.8%)	(6.6%)
	2023年度 682件 (7.1%)		

取組の検証

入念な準備運動の実施は市内全ての学校で実施されたものの、運動部活動率（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べてわずかな増加（94.8%→96.4%）にとどまった。今後は市内学校の全ての運動部活動で入念な準備運動が実施されるよう活動を充実させる必要がある。

安全な行動の認知度（短期指標）は92%、安全な行動の実践度（中期指標）は92%を示した。入念な準備運動の実施について、生徒の主体的な活動やけが防止に関する意識の状況が伺える。

運動部活動中に発生したけがの件数（長期指標）は、市内全中学校で2020年度に616件（5.7%）と低下したものの、2021～2023年度は、ほぼ横ばいで推移している状況である。これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、運動部活動中の生徒の活動が活発化したことが要因であると考えられるため、今後もけがの発生状況に留意するとともに、取組の更なる充実が必要である。

引き続き、モデル校である東谷山中学校の取組事例を市内全中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全中学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル中学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル中学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。

※「運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

取組名	○ 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「生徒が主体となったキャプテン会議の開催」			
活動指標	実績			
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	<市立中学校> 2015年度 1月～3月 1.5回 2017年度 4月～10月 4.2回 ※実施校平均	<市内全中学校> 2018年度 4月～10月 3.2回 2019年度 4月～10月 3.0回 2020年度 5月～11月 2.6回 2021年度 5月～11月 2.4回 2022年度 5月～11月 3.1回 2023年度 5月～11月 3.5回 2024年 12月調査予定 ※実施校平均		
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）			
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度	<市立中学校> 2016年 88% 2017年 88%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 97% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。		
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）		2023年 89%		
③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒		2024年 12月調査予定		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）			
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立中学校> 2016年 86% 2017年 85%	<モデル中学校> 2018年 93% 2019年 97% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。		
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）		2023年 90%		
③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒		2024年 12月調査予定		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①運動部活動中に発生したけがの件数	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 726件 (7.7%) 2020年度 565件 (5.8%) 2021年度 678件 (6.9%) 2022年度 641件 (6.4%) 2023年度 682件 (7.1%)	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 769件 (7.4%) 2020年度 616件 (5.7%) 2021年度 713件 (6.7%) 2022年度 671件 (6.3%) 2023年度 722件 (6.8%)	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 2件 (4.6%) 2020年度 1件 (1.5%) ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 34件 (6.6%)	

取組の検証

1学期あたりのキャプテン会議の開催回数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べてやや増加（3.1回→3.5回）し、取組実施校は昨年度に比べて増加（42校→43校）した。キャプテン会議を開催しなかった1校は、中高一貫校のため、高校生がキャプテンであることから、中学生は高校生や顧問から直接、安全面での指導を受けるとのことだった。

安全な行動の認知度（短期指標）は89%、安全な行動の実践度（中期指標）は90%を示した。認知度に関して運動部活動生の一部で認知されていない状況があることから、生徒主体の活動をより活性化させるために、キャプテン会議後の情報共有等が求められる。

運動部活動中に発生したけがの件数（長期指標）は、市内全中学校で2020年度に616件（5.7%）と低下したものの、2021～2023年度は、ほぼ横ばいで推移している状況である。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、運動部活動中の生徒の活動が活発化したことが要因であると考えられるため、今後もけがの発生状況に留意するとともに、取組の更なる充実が必要である。

引き続き、モデル校である東谷山中学校の取組事例を市内全中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全中学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル中学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル中学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。

※「運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

取組名	P 運動部活動中のけがを防止するために、練習環境の安全確認を行う「生徒が主体となった練習前後の用具・場所の安全点検の実施」		
活動指標	実績		
練習前後の用具・場所の安全点検の実施運動部活動率	<市立中学校> 2022年度 89.9%	<市内全中学校> 2022年度 90.6% 2023年度 97.4% 2024年 12月調査予定	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル中学校) ③「練習前後の用具・場所の安全点検」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> これまで実施していない	<モデル中学校> 2023年 95% 2024年 12月調査予定	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル中学校) ③「練習前後の用具・場所の安全点検」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> これまで実施していない	<モデル中学校> 2023年 92% 2024年 12月調査予定	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 726件 (7.7%) 2020年度 565件 (5.8%) 2021年度 678件 (6.9%) 2022年度 641件 (6.4%) 2023年度 682件	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 769件 (7.4%) 2020年度 616件 (5.7%) 2021年度 713件 (6.7%) 2022年度 671件 (6.3%) 2023年度 722件 (6.8%)	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 2件 (4.6%) 2020年度 1件 (1.5%) ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 34件 (6.6%)

	(7.1%)	
--	--------	--

取組の検証
<p>練習前後の用具・場所の安全点検の取組は、市内全ての中学校で実施された。実施運動部活動率（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べて増加（90.6%→97.4%）し、設置する全運動部活動で取り組んでいる学校も増加（38校→41校）したので、今後は市内全ての学校の運動部活動で取り組まれるよう周知を図りたい。</p> <p>安全な行動の認知度（短期指標）は95%、安全な行動の実践度（中期指標）は、92%を示した。練習前後の用具・場所の安全点検について、生徒の主体的な活動やけが防止に関する意識の状況が伺える。</p> <p>運動部活動中に発生したけがの件数（長期指標）は、市内全中学校で2020年度に616件（5.7%）と低下したものの、2021～2023年度は、ほぼ横ばいで推移している状況である。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、運動部活動中の生徒の活動が活発化したことが要因であると考えられるため、今後もけがの発生状況に留意するとともに、取組の更なる充実が必要である。</p> <p>引き続き、モデル校である東谷山中学校の取組事例を市内全中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。</p> <p>※短期指標及び中期指標については、2017年度まで市立全中学校を調査対象としていたが、2018年度からモデル中学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022年度はモデル中学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。</p> <p>※「運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較</p>

質的評価

[全体評価（I～P）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①けが防止に関する認知度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校） ③モデル小中学校の児童生徒	<市立小中学校> 2016年 91% 2017年 91%	<モデル小中学校> 2018年 93% 2019年 81% 2020年 91% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 64% 2024年 12月調査予定	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①けが防止に関する実践度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校） ③モデル小中学校の児童生徒	<市立小中学校> 2016年 82% 2017年 86%	<モデル小中学校> 2018年 86% 2019年 87% 2020年 91% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 75% 2024年 12月調査予定	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等及び運動部活動中のけがの発生件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小中学校の児童生徒	<市立小中学校> 2015年度 2,769件 2016年度 3,081件 2017年度 3,124件 2018年度 2,939件 （6.9%） 2019年度 2,990件 （7.0%） 2020年度 2,783件 （6.5%） 2021年度 2,942件 （6.9%） 2022年度 2,694件 （6.4%） 2023年度 2,852件 （6.8%）	<市内全小中学校> 2018年度 3,126件 （6.9%） 2019年度 3,117件 （7.0%） 2020年度 2,909件 （6.5%） 2021年度 3,031件 （6.8%） 2022年度 2,784件 （6.3%） 2023年度 2,950件 （6.7%）	<モデル小中学校> 2017年度 34件 2018年度 26件 （4.2%） 2019年度 19件 （3.0%） 2020年度 17件 （2.6%） ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年度 63件 （6.9%）

取組の検証

校内等及び運動部活動中のけがの発生件数（長期指標）は、市立小中学校及び市内全小中学校とともに増加した。校内等及び運動部活動中の発生したけがの割合は、2023年度は2022年度と比べて、小学校は同水準（6.3%→6.7%）で、中学校はやや増加（6.2%→6.8%）した。

小学校では、児童主体となった「校内パトロール」や「危険箇所マップの作成」、中学校では、生徒主体となった「キャプテン会議の実施」や「練習前後の用具・場所の安全点検の実施」など実践は充実しつつあるものの、モデル校における取組の認知度や実践度に大きな隔りがあることから、児童生徒が主体となる活動の目的や意義を学校全体で共有し実践することが必要であることを再確認できた。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、校内等及び運動部活動中の活動が今後ますます活発化することが予想されるため、けがの発生状況に留意するとともに、取組の更なる充実が必要である。

今後は、モデル校の取組事例を市内全小中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※「校内等及び運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：学校の安全]

特記事項

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る 具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	Q 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 2団体、12回</p> <p>2015年度 2団体、22回</p> <p>2016年度 2団体、12回</p> <p>2017年度 22団体、170回</p> <p>2018年度 56団体、518回</p> <p>2019年度 64団体、603回</p> <p>2020年度 62団体、552回</p> <p>2021年度 72団体、657回</p> <p>2022年度 72団体 669回</p> <p>2023年度 71団体 879回</p> <p>(アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人</p> <p>2015年度 4団体、81人</p> <p>2016年度 6団体、195人</p> <p>2017年度 22団体、656人</p> <p>2018年度 24団体、853人</p> <p>2019年度 21団体、909人</p> <p>2020年度 26団体、875人</p> <p>2021年度 27団体、862人</p> <p>2022年度 28団体、817人</p> <p>2023年度 84団体、1,016人</p> <p>2024年度 80団体、918人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体]
②アンケート調査	2016年度 88.9%
③保護者	2017年度 84.8%
	2018年度 87.2% [参考 モデル団体:90.5%]
	2019年度 88.5% [参考 モデル団体:91.8%]
	2020年度 88.3% [参考 モデル団体:89.0%]
	2021年度 88.1% [参考 モデル団体:89.6%]
	2022年度 91.8% [参考 モデル団体:93.8%]
	2023年度 82.3% [参考 モデル団体:85.4%]
	2024年度 91.5% [参考 モデル団体:94.1%]

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合	[取組団体] 2014年度 66.0%
②アンケート調査	2015年度 69.8%
③保護者	2016年度 46.0%
	2017年度 64.4%
	2018年度 67.0% [参考 モデル団体:70.6%]
	2019年度 69.5% [参考 モデル団体:70.7%]
	2020年度 69.6% [参考 モデル団体:69.3%]
	2021年度 71.1% [参考 モデル団体:73.2%]
	2022年度 72.7% [参考 モデル団体:74.1%]
	2023年度 63.4% [参考 モデル団体:68.2%]
	2024年度 71.7% [参考 モデル団体:78.9%]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①子どもの事故・けがの人数 （1万人当たり※0歳～6歳）	[全市] ※0歳～6歳 2014年度 66.5人
②救急搬送データ	2015年度 74.0人
③子ども	2016年度 63.7人
	2017年度 62.2人
	2018年度 66.1人
	2019年度 59.5人
	2020年度 58.2人
	2021年度 67.0人
	2022年度 79.2人
	2023年度 85.3人

取組の検証
<p>取組団体が情報発信を行っている回数（活動指標）は、2020年度から2023年度まで増加傾向にある。（1団体あたりの年間平均：2021年度 9.1回/年、2022年度 9.3回/年、2023年度 12.4回）家庭内の安全対策についての認識度（短期指標）、家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合（中期指標）は、アンケート調査では、2024年度は2023年度と比べ増加した。要因として、家庭内の安全対策についての認識度（短期指標）は、「テーブルなどの角にカバーをする」、「窓や扉から飛び出さないように安全グッズを設置する」等の項目の認識度が高まり、家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合（中期指標）は、「暖房機（ストーブなど直接触れるとやけどの恐れがあるもの）にガードをする」、「タバコや灰皿は手の届かないところに置く（タバコを入れたかばんも含む）」等の項目の安全対策をとっている方の割合が高くなっていることが挙げられる。</p>

質的評価

取組名	R 児童への安全教育			
活動指標	実績			
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体] 2015年度 31回(2団体) 2016年度 12回(2団体) 2017年度 113回(7団体) 2018年度 981回(18団体) 2019年度 1,757回(31団体) 2020年度 2,147回(33団体) 2021年度 2,924回(39団体) 2022年度 2,212回(40団体) 2023年度 3,454回(41団体)			
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)			
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度(2団体)	64.3%	66.3%	66.3%
	2017年度(6団体)	49.5%	67.5%	75.0%
	2018年度(17団体)	54.4%	63.3%	80.0%
	2019年度(31団体)	57.0%	70.3%	83.2%
	2020年度(34団体)	55.3%	65.3%	76.4%
	2021年度(36団体)	47.4%	61.1%	75.0%
	2022年度(38団体)	51.8%	65.9%	80.5%
	2023年度(39団体)	54.6%	67.4%	78.7%
	2024年度(42団体)	52.7%	64.0%	80.5%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)			
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度(2団体)	58.6%	68.8%	75.7%
	2017年度(6団体)	47.8%	59.2%	63.3%
	2018年度(17団体)	46.7%	54.4%	71.1%
	2019年度(31団体)	50.0%	61.9%	77.7%
	2020年度(34団体)	48.8%	56.8%	67.3%
	2021年度(36団体)	45.0%	58.3%	69.2%
	2022年度(38団体)	51.6%	61.1%	74.5%
	2023年度(39団体)	49.2%	63.6%	73.2%
	2024年度(42団体)	49.3%	57.1%	71.7%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの 人数（1団体当たり）	[取組団体の年平均] 2015年度 8.5人（17人/2団体）
②事故報告書	2016年度 6.5人（13人/2団体）
③児童	2017年度 5.4人（38人/7団体） 2018年度 4.2人（164人/39団体） 2019年度 4.7人（252人/54団体） 2020年度 4.4人（244人/56団体） 2021年度 4.4人（270人/61団体） 2022年度 4.5人（282人/63団体） 2023年度 4.6人（295人/64団体）
	（参考：在籍児童数に占める事故・ケガのあった児童の割合） 2022年度 5.0%（282人/5,642人） 2023年度 5.6%（295人/5,255人）

取組の検証

児童への遊具等の使い方指導回数（活動指標）は、2年ぶりに増加した。（1団体あたりの回数平均 2021年 75.0回/年、2022年 55.3回/年、2023年 84.2回/年）

危険箇所に対する児童の認識度（短期指標）及び危険回避のための児童の行動（中期指標）は、2023年度と比較して、3歳児は、短期指標は減少したが中期指標は横ばいであった。4歳児は、短期指標、中期指標ともに減少し、5歳児は、短期指標は増加し、中期指標は減少した。

園内での児童の事故・けがの人数（長期指標）は近年横ばいである。

質的評価

取組名	S 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 308回、 146箇所 (2団体)</p> <p>2016年度 307回、 187箇所 (2団体)</p> <p>2017年度 443回、 2,023箇所 (7団体)</p> <p>2018年度 1,225回、 18,239箇所 (37団体)</p> <p>2019年度 2,120回、 23,472箇所 (52団体)</p> <p>2020年度 2,099回、 23,381箇所 (54団体)</p> <p>2021年度 2,588回、 26,299箇所 (58団体)</p> <p>2022年度 2,322回、 21,391箇所 (58団体)</p> <p>2023年度 2,818回、 28,679箇所 (59団体)</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①遊具等の危険箇所の発見箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2016年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2017年度 312箇所 (7団体)</p> <p>2018年度 980箇所 (37団体)</p> <p>2019年度 964箇所 (52団体)</p> <p>2020年度 745箇所 (54団体)</p> <p>2021年度 980箇所 (58団体)</p> <p>2022年度 646箇所 (58団体)</p> <p>2023年度 702箇所 (59団体)</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①遊具等の危険箇所の改善箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2016年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2017年度 163箇所 (7団体)</p> <p>2018年度 459箇所 (35団体)</p> <p>2019年度 506箇所 (52団体)</p> <p>2020年度 583箇所 (54団体)</p> <p>2021年度 689箇所 (58団体)</p> <p>2022年度 410箇所 (58団体)</p> <p>2023年度 507箇所 (59団体)</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数 （1団体当たり）	[取組団体] 2015年度 8.5人 （17人/2団体） 2016年度 6.5人 （13人/2団体） 2017年度 5.4人 （38人/7団体） 2018年度 4.2人 （164人/39団体） 2019年度 4.7人 （252人/54団体） 2020年度 4.4人 （244人/56団体） 2021年度 4.4人 （270人/61団体） 2022年度 4.5人 （282人/63団体） 2023年度 4.6人 （295人/64団体） （参考：在籍児童数に占める事故・ケガのあった児童の割合） 2023年度 5.6% （295人/5,255人）
②事故報告書	
③児童	

取組の検証
<p>職員による室内・園庭等の安全点検回数、箇所（活動指標）は、2023年度は2022年度に比べ増加した。（1団体あたりの回数平均 2021年44.6回/年、2022年40.0回/年、2023年47.8回/年）</p> <p>活動指標の増加により、危険箇所の発見箇所数（短期指標）及び改善箇所数（中期指標）も増加している。</p> <p>園内での児童の事故・けがの人数（長期指標）は近年横ばいである。</p>

質的評価

取組名	T 体力・運動能力の向上を目的とした活動																																											
活動指標	実績																																											
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数	[取組団体] 2015年度 13日（1団体） 2016年度 41日（2団体） 2017年度 465日（7団体） 2018年度 2,003日（19団体） 2019年度 2,654日（30団体） 2020年度 2,539日（27団体） 2021年度 3,340日（32団体） 2022年度 3,116日（31団体） 2023年度 3,058日（32団体）																																											
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）																																											
①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度（2団体）</td> <td>81.7%</td> <td>82.5%</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>2017年度（7団体）</td> <td>79.5%</td> <td>87.9%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>2018年度（17団体）</td> <td>71.1%</td> <td>75.5%</td> <td>87.4%</td> </tr> <tr> <td>2019年度（30団体）</td> <td>80.4%</td> <td>84.1%</td> <td>89.7%</td> </tr> <tr> <td>2020年度（27団体）</td> <td>79.6%</td> <td>84.1%</td> <td>85.9%</td> </tr> <tr> <td>2021年度（28団体）</td> <td>73.7%</td> <td>78.6%</td> <td>86.4%</td> </tr> <tr> <td>2022年度（30団体）</td> <td>75.7%</td> <td>82.8%</td> <td>88.7%</td> </tr> <tr> <td>2023年度（31団体）</td> <td>79.0%</td> <td>85.2%</td> <td>87.0%</td> </tr> <tr> <td>2024年度（31団体）</td> <td>83.9%</td> <td>84.2%</td> <td>90.6%</td> </tr> </tbody> </table>					3歳児	4歳児	5歳児	2016年度（2団体）	81.7%	82.5%	87.5%	2017年度（7団体）	79.5%	87.9%	85.0%	2018年度（17団体）	71.1%	75.5%	87.4%	2019年度（30団体）	80.4%	84.1%	89.7%	2020年度（27団体）	79.6%	84.1%	85.9%	2021年度（28団体）	73.7%	78.6%	86.4%	2022年度（30団体）	75.7%	82.8%	88.7%	2023年度（31団体）	79.0%	85.2%	87.0%	2024年度（31団体）	83.9%	84.2%	90.6%
	3歳児	4歳児	5歳児																																									
2016年度（2団体）	81.7%	82.5%	87.5%																																									
2017年度（7団体）	79.5%	87.9%	85.0%																																									
2018年度（17団体）	71.1%	75.5%	87.4%																																									
2019年度（30団体）	80.4%	84.1%	89.7%																																									
2020年度（27団体）	79.6%	84.1%	85.9%																																									
2021年度（28団体）	73.7%	78.6%	86.4%																																									
2022年度（30団体）	75.7%	82.8%	88.7%																																									
2023年度（31団体）	79.0%	85.2%	87.0%																																									
2024年度（31団体）	83.9%	84.2%	90.6%																																									
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）																																											
①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度（2団体）</td> <td>76.0%</td> <td>73.8%</td> <td>83.8%</td> </tr> <tr> <td>2017年度（7団体）</td> <td>70.5%</td> <td>77.1%</td> <td>72.9%</td> </tr> <tr> <td>2018年度（17団体）</td> <td>62.1%</td> <td>69.2%</td> <td>77.6%</td> </tr> <tr> <td>2019年度（30団体）</td> <td>74.3%</td> <td>77.9%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>2020年度（27団体）</td> <td>72.6%</td> <td>77.8%</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td>2021年度（28団体）</td> <td>69.3%</td> <td>76.1%</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>2022年度（30団体）</td> <td>69.7%</td> <td>77.2%</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>2023年度（31団体）</td> <td>73.5%</td> <td>80.0%</td> <td>84.7%</td> </tr> <tr> <td>2024年度（31団体）</td> <td>77.1%</td> <td>79.4%</td> <td>87.1%</td> </tr> </tbody> </table>					3歳児	4歳児	5歳児	2016年度（2団体）	76.0%	73.8%	83.8%	2017年度（7団体）	70.5%	77.1%	72.9%	2018年度（17団体）	62.1%	69.2%	77.6%	2019年度（30団体）	74.3%	77.9%	86.7%	2020年度（27団体）	72.6%	77.8%	79.3%	2021年度（28団体）	69.3%	76.1%	82.9%	2022年度（30団体）	69.7%	77.2%	85.3%	2023年度（31団体）	73.5%	80.0%	84.7%	2024年度（31団体）	77.1%	79.4%	87.1%
	3歳児	4歳児	5歳児																																									
2016年度（2団体）	76.0%	73.8%	83.8%																																									
2017年度（7団体）	70.5%	77.1%	72.9%																																									
2018年度（17団体）	62.1%	69.2%	77.6%																																									
2019年度（30団体）	74.3%	77.9%	86.7%																																									
2020年度（27団体）	72.6%	77.8%	79.3%																																									
2021年度（28団体）	69.3%	76.1%	82.9%																																									
2022年度（30団体）	69.7%	77.2%	85.3%																																									
2023年度（31団体）	73.5%	80.0%	84.7%																																									
2024年度（31団体）	77.1%	79.4%	87.1%																																									

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（1団体当たり）	[取組団体] 2015年度 2.5人（5人/2団体） 2016年度 1.0人（2人/2団体）
②事故報告書	2017年度 2.0人（14人/7団体）
③児童	2018年度 1.2人（48人/39団体） 2019年度 1.7人（94人/54団体） 2020年度 1.9人（108人/56団体） 2021年度 1.2人（74人/61団体） 2022年度 1.3人（81人/63団体） 2023年度 1.2人（74人/64団体）

取組の検証
<p>体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間確保した日数（活動指標）は減少した。（1団体あたりの日数平均 2021年 104.3回/年、2022年 100.5回/年、2023年 95.6回/年）</p> <p>活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合（短期指標）及び活動中、自主的に体を動かしている児童の割合（中期指標）は、2023年度と比較して、3歳児と5歳児は増加したが、4歳児は横ばいであった。</p> <p>園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（長期指標）は近年横ばいである。</p>

質的評価

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信	<p>[取組団体] (アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人</p> <p>2015年度 4団体、81人</p> <p>2016年度 6団体、195人</p> <p>2017年度 22団体、656人</p> <p>2018年度 24団体、853人</p> <p>2019年度 21団体、909人</p> <p>2020年度 26団体、875人</p> <p>2021年度 27団体、862人</p> <p>2022年度 28団体、817人</p> <p>2023年度 84団体、1,016人</p> <p>2024年度 80団体 918人</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度	[取組団体] (アンケート調査)
③ アンケート調査	2016年度 64.7% 【参考：[全市] 2016年度 59.5%】
④ 保護者	2017年度 63.5%
	2018年度 55.8% [参考 モデル団体:59.3%]
	2019年度 58.3% [参考 モデル団体:58.9%]
	2020年度 60.3% [参考 モデル団体:62.7%]
	2021年度 57.4% [参考 モデル団体:62.2%]
	2022年度 54.0% [参考 モデル団体:60.2%]
	2023年度 37.8% [参考 モデル団体:47.6%]
	2024年度 54.1% [参考 モデル団体:63.5%]
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合	[取組団体]
②相談記録、アンケート調査	(悩みを持った保護者の取組団体等への延べ相談者数)
③保護者	2015年度 1人 (4団体)
	2016年度 7人 (6団体)
	2017年度 203人 (22団体)
	2018年度 722人 (31団体)
	2019年度 872人 (35団体)
	2020年度 1,159人 (32団体)
	2021年度 952人 (44団体)
	2022年度 786人 (43団体)
	2023年度 822人 (42団体)

	<p>「アンケート調査」</p> <p>(悩み等の相談場所等を利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 20.9% 【参考：[全市] 2016年度 22.9%】</p> <p>2017年度 25.9%</p> <p>2018年度 20.3% [参考 モデル団体:24.2%]</p> <p>2019年度 19.9% [参考 モデル団体:24.2%]</p> <p>2020年度 21.7% [参考 モデル団体:29.5%]</p> <p>2021年度 20.7% [参考 モデル団体:25.9%]</p> <p>2022年度 21.9% [参考 モデル団体:23.3%]</p> <p>2023年度 16.4% [参考 モデル団体:22.6%]</p> <p>2024年度 18.7% [参考 モデル団体:25.9%]</p> <p>(参考：悩み等の相談場所等を認識している保護者のうち、それを利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 26.0%</p> <p>2017年度 34.5%</p> <p>2018年度 30.8% [参考 モデル団体:35.5%]</p> <p>2019年度 29.9% [参考 モデル団体:32.0%]</p> <p>2020年度 29.8% [参考 モデル団体:32.4%]</p> <p>2021年度 30.2% [参考 モデル団体:36.5%]</p> <p>2022年度 33.1% [参考 モデル団体:33.6%]</p> <p>2023年度 31.6% [参考 モデル団体:38.6%]</p> <p>2024年度 28.7% [参考 モデル団体:35.9%]</p>
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①相談内容 (悩み) が解消された、参考になる助言等が得られた割合	[取組団体]
②相談記録、アンケート	2015年度 100.0%
③保護者	2016年度 36.9%
	2017年度 75.3%
	2018年度 78.4%
	2019年度 79.9% [参考 モデル団体:81.6%]
	2020年度 83.3% [参考 モデル団体:86.9%]
	2021年度 85.0% [参考 モデル団体:89.7%]
	2022年度 81.4% [参考 モデル団体:89.8%]
	2023年度 55.7% [参考 モデル団体:57.8%]
	2024年度 88.7% [参考 モデル団体:92.6%]
	※2015～2017年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。

取組の検証

保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信（活動指標）は、事故・けが防止の情報発信を兼ねた保護者アンケート調査を昨年度に引き続き全取組団体で実施したが、取組団体数の減等により昨年度と比較して減少した。保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度（短期指標）、保護者の悩み等の相談場所及び体験事例集を利用したことがある割合（中期指標）、相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合（長期指標）はいずれも増加した。

要因として保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度（短期指標）は、「かごしま市子育てガイド」等を認知している方の割合が高まり、保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合（中期指標）は、「ふれあい子育てサロン」等を利用したことがある方の割合が高まった事が挙げられる。また、相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合（長期指標）は、「市子育て応援ポータルサイト夢すくすくネット」等の利用により相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた方の割合が高まったことが挙げられる。

質的評価

取組名	V 児童虐待予防の学習会
活動指標	実績
児童虐待予防の学習会数、参加者数	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 2回、21人(2団体)</p> <p>2015年度 2回、19人(2団体)</p> <p>2016年度 0回、0人(2団体)</p> <p>2017年度 10回、86人(6団体)</p> <p>2018年度 24回、297人(15団体)</p> <p>2019年度 63回、656人(27団体)</p> <p>2020年度 53回、607人(29団体)</p> <p>2021年度 107回、873人(52団体)</p> <p>2022年度 93回、731人(52団体)</p> <p>2023年度 78回、765人(53団体)</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①児童虐待に対する認識度 ②アンケート ③職員	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 98.7%</p> <p>2015年度 95.2%</p> <p>2016年度 96.7%</p> <p>2017年度 76.2%</p> <p>2018年度 90.8%</p> <p>2019年度 90.9%</p> <p>2020年度 90.4%</p> <p>2021年度 91.4%</p> <p>2022年度 84.0%</p> <p>2023年度 86.3%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数 ②対応記録 ③職員	<p>[取組団体]</p> <p>2017年度 7件(6団体)</p> <p>2018年度 28件(15団体)</p> <p>2019年度 81件(27団体)</p> <p>2020年度 99件(29団体)</p> <p>2021年度 164件(52団体)</p> <p>2022年度 81件(52団体)</p> <p>2023年度 139件(53団体)</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①児童虐待相談件数に占める虐待認定件数の割合	[全市]	
	2021 年度	25.5%
②児童虐待相談件数、虐待認定件数（※市受付分）	2022 年度	57.4%
	2023 年度	48.9%
③被虐待児（0 歳～6 歳） ※令和 4 年度から指標を変更する		
①児童虐待認定件数	[全市]	[参考]（0 歳～18 歳）
②児童虐待認定件数	2014 年度 55 件	98 件
③被虐待児（0 歳～6 歳）	2015 年度 55 件	121 件
※減少を目指しているが、児童虐待に対する認識度を高め、見過ごされてしまう事案がないように取り組んでいるところであり、件数は増加傾向にある。	2016 年度 79 件	163 件
	2017 年度 112 件	191 件
	2018 年度 139 件	233 件
	2019 年度 113 件	220 件
	2020 年度 60 件	105 件
	※2019～2020 年度で指標値の変動が大きいのは、認定区分の変更を行ったことが影響している。	

取組の検証

2023 年度の児童虐待相談件数に占める虐待認定件数の割合（長期指標）は減少した。要因として、こども家庭支援センターと学校や保育園等との連携が図られたことや、こども家庭支援センターの専門職等のソーシャルワークの経験が培われたこと等により、児童虐待に認定される前の予防や軽度の段階での対応が増加したことなどが考えられる。なお、児童虐待予防の学習回数、参加者数（活動指標）について、2023 年度は 2022 年度に比べ学習回数は減少したが、参加者数は増加した。また、児童虐待に対する認識度（短期指標）及び取組団体の児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数（中期指標）はどちらも増加している。引き続き、虐待予防の学習会の開催や適切な支援の実施等、児童虐待の未然防止、早期対策等に関する取組を継続して行っていく。

質的評価

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：子どもの安全]

特記事項

〔対策委員会：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：転倒や窒息による不慮の事故の減少

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[全市] 2014年度 270回、5,013人 2015年度 269回、5,070人 2016年度 265回、4,826人 2017年度 286回、6,946人 2018年度 306回、7,397人 2019年度 417回、9,526人 2020年度 405回、10,554人 2021年度 412回、9,230人 2022年度 459回、10,335人 2023年度 487回、10,240人	[参考：モデル地区] 2014年度 12回、120人 2015年度 23回、222人 2016年度 23回、237人 2017年度 24回、240人 2018年度 24回、240人 2019年度 22回、235人 2020年度 16回、169人 2021年度 16回、140人 2022年度 21回、172人 2023年度 21回、201人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度	[全市] 2016年度 74.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
②アンケート調査	2019年度 79.6%	2019年度 85.7%
③参加者 65歳以上の市民	2022年度 83.2%	2022年度 71.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合	[全市] 2016年度 39.8%	[参考：モデル地区] 2016年度 47.7%
②アンケート調査	2019年度 76.4%	2019年度 86.0%
③参加者 65歳以上の市民	2022年度 73.3%	2022年度 82.1%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	(転倒、転落による救急搬送人数) 2015年度 138.7人	
転倒、転落による死亡者数（1万人あたり）	2016年度 145.8人	
②救急搬送データ	2017年度 148.9人	
かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2018年度 143.6人	
③65歳以上の市民	2019年度 154.1人	
	2020年度 152.6人	
	2021年度 153.2人	
	2022年度 179.5人	

	2023年度 187.0人
	(転倒、転落による死亡者数)
	2014年 1.3人
	2015年 2.1人
	2016年 1.9人
	2017年 2.1人
	2018年 2.0人
	2019年 1.6人
	2020年 2.0人
	2021年 2.3人
	2022年 2.5人

取組の検証

転倒予防教室の実施回数・参加者数（活動指標）は、2023年度は全市・モデル地区ともに2022年度と同程度であった。これは、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、2022年度から教室開催の主体となる団体の活動が増加し、参加控えも解消するなど、教室開催に際しての環境が改善したことが考えられる。

転倒予防のための健康づくりの認識度（短期指標）は、2022年度の調査では全市では増加し、モデル地区では減少している。市全体としては、転倒予防教室の実施等を通じて、健康づくりへの理解が深まるなど、一定の啓発効果があったものと考えている。

運動を習慣化している人の割合（中期指標）は、2022年度の調査では全市、モデル地区ともに減少している。これは、コロナ禍の外出控え等による体力づくりの機会の確保が困難となったことが要因と考えられる。

転倒、転落による救急搬送人数（長期指標）は、2023年度は2022年度と比べて増加している。発生状況を見ると、発生場所や発生時間帯、発生時期などに一定の傾向がみられる。引き続き、転倒予防教室の実施により、転倒予防に対する意識啓発を行っていく必要がある。

質的評価

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部 2017年度 2,100部 2018年度 2,500部 2019年度 2,200部 2020年度 1,650部 2021年度 600部 2022年度 460部 2023年度 2,426部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①住宅危険箇所の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 62.1%	2016年度 63.6%
③パンフレット配布世帯	2019年度 80.9%	2019年度 82.5%
65歳以上の市民	2022年度 83.8%	2022年度 79.2%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒予防の対策を行う人の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
住宅改造費助成等件数	（転倒予防の対策を行う人の割合）	（転倒予防の対策を行う人の割合）
②アンケート調査	2016年度 57.4%	2016年度 61.4%
長寿支援課統計	2019年度 59.7%	2019年度 50.8%
③パンフレット配布世帯	2022年度 58.1%	2022年度 58.5%
65歳以上の市民	（住宅改造費助成等件数）	（住宅改造費助成等件数）
	2015年度 2,978件	2015年度 17件
	2016年度 3,315件	2016年度 21件
	2017年度 3,362件	2017年度 23件
	2018年度 3,179件	2018年度 14件
	2019年度 3,105件	2019年度 25件
	2020年度 2,943件	2020年度 20件
	2021年度 3,075件	2021年度 19件
	2022年度 2,946件	2022年度 21件
	2023年度 2,967件	2023年度 21件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	（転倒、転落による救急搬送人数）	
転倒、転落による死亡者数	2015年度 138.7人	
	2016年度 145.8人	

(1万人あたり) ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉(人口 動態統計) ③65歳以上の市民	2017年度	148.9人
	2018年度	143.6人
	2019年度	154.1人
	2020年度	152.6人
	2021年度	153.2人
	2022年度	179.5人
	2023年度	187.0人
	(転倒、転落による死亡者数)	
	2014年	1.3人
	2015年	2.1人
	2016年	1.9人
	2017年	2.1人
	2018年	2.0人
2019年	1.6人	
2020年	2.0人	
2021年	2.3人	
2022年	2.5人	

取組の検証

転倒予防のためのパンフレット配布部数(活動指標)は、2023年度は2022年度と比べて増加した。これは、お達者クラブ、介護予防関連の集会、また各地域で開催された転倒予防教室などで活用が図られたことによるものである。

住宅危険箇所の認識度(短期指標)は、2022年度の調査では全市、モデル地区ともにほぼ横ばいである。

転倒予防の対策を行う人の割合(中期指標)は、2022年度の調査では全市ではほぼ横ばいで、モデル地区では増加した。

住宅改造費助成等件数(中期指標)は、2023年度は、全市・モデル地区ともにほぼ横ばいで、住宅内の段差解消や手すりの設置等にかかる費用への助成を通じて、転倒を未然に防止する効果があったものと考えている。

転倒、転落による救急搬送人数(長期指標)は、2023年度は2022年度と比べて増加している。発生状況を見ると、発生場所や発生時間帯、発生時期などに一定の傾向がみられる。引き続き、住宅内の危険箇所がチェックできるパンフレットを活用して、傾向を踏まえた情報提供を行い、機会をとらえて意識啓発を行っていく必要がある。

質的評価

取組名	Y 口腔機能低下予防教室の実施	
活動指標	実績	
口腔機能低下予防教室の実施回数、参加者数	[全市] 2020年度 67回、991人 2021年度 60回、819人 2022年度 87回、1,153人 2023年度 172回、2,255人	[参考：モデル地区] 2022年度 0回、0人 2023年度 0回、0人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①口腔体操の必要性の認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2022年度 34.0%	[参考：モデル地区] 2022年度 32.1%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①口腔体操を習慣化した人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2022年度 63.3%	[参考：モデル地区] 2022年度 0%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①窒息による救急搬送人数（1万人あたり） 不慮の窒息による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（窒息による救急搬送人数） 2018年度 3.2人 2019年度 2.4人 2020年度 2.7人 2021年度 2.0人 2022年度 3.0人 2023年度 2.9人 （不慮の窒息による死亡者数） 2017年 2.8人 2018年 2.1人 2019年 1.5人 2020年 1.3人 2021年 1.4人 2022年 2.0人	

取組の検証

口腔機能低下予防教室の実施回数・参加者数（活動指標）は、2023年度は参加者数・実施回数ともに増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、2022年度から教室開催の主体となる団体の活動が増加し、参加控えも解消するなど、教室開催に際しての環境が改善したこ

とに加え、口腔機能に対する関心を高めるため、通いの場等でこれをテーマにした講座を増やすなど、普及・啓発に取り組んだ結果、実施回数や参加者が増加したものと考えられる。

口腔体操の必要性の認識度（短期指標）と口腔体操を習慣化した人の割合（中期指標）は、2022年度からの新たな取組であるため、2022年度の調査結果から掲載している。

口腔体操の必要性の認識度（短期指標）は、2022年度は、34.0%で、口腔体操を習慣化した人の割合（中期指標）は63.3%であった。

窒息による救急搬送人数（長期指標）及び不慮の窒息による死亡者数（長期指標）は、2018年以降ほぼ横ばいで推移してきたが、不慮の窒息による死亡者数は2022年に増加した。

口腔機能低下予防教室の実施後アンケートでは、普段あまり意識していなかった、実践をして初めて気づかされた、などの意見をいただいております。今後も関心を高めていくため、口腔機能低下予防教室の実施により、口腔機能低下予防の意識啓発を行っていく必要がある。

質的評価

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Z 認知症に関する意識啓発	
活動指標	実績	
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数	[全市] (認知症サポーター養成講座)	[参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座)
	2014年度 140回、4,728人 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 2017年度 105回、3,280人 2018年度 132回、4,130人 2019年度 128回、4,939人 2020年度 64回、1,693人 2021年度 70回、2,075人 2022年度 65回、1,757人 2023年度 111回、3,097人	2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 2017年度 1回、200人参加 2018年度 1回、108人参加 2019年度 未実施 2020年度 未実施 2021年度 未実施 2022年度 未実施 2023年度 未実施
	(認知症に関するパンフレットの配布部数)	
	2015年度 2,813部 2016年度 500部 2017年度 1,296部 2018年度 697部 2019年度 2,077部 2020年度 256部 2021年度 25,462部 2022年度 9,200部 2023年度 5,800部	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度)
	2016年度 83.4% (一般区分) 2019年度 88.2% (一般区分) 2022年度 90.2% (一般区分)	2016年度 81.8% (高齢者区分) 2019年度 85.7% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)
	2016年度 75.2% (高齢者区分) 2019年度 75.2% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)	
	(虐待に対する理解度) 2016年度 84.1% (一般区分)	(虐待に対する理解度) 2016年度 79.5% (高齢者区分)

	2019年度 79.5% (一般区分) 2022年度 83.6% (一般区分) 2016年度 77.3%(高齢者区分) 2019年度 77.6%(高齢者区分) 2022年度 78.6%(高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016年度 29.8% (一般区分) 2019年度 23.7% (一般区分) 2022年度 24.7% (一般区分) 2016年度 9.7%(高齢者区分) 2019年度 16.6%(高齢者区分) 2022年度 13.9%(高齢者区分)	2019年度 82.5% (高齢者区分) 2022年度 73.6% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016年度 9.1%(高齢者区分) 2019年度 15.9%(高齢者区分) 2022年度 13.2%(高齢者区分)
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①認知症サポーター数 ②認知症支援室統計 ③市民 市民以外のボランティア	(認知症サポーター数(累計))	
	2015年度末 32,189人 2016年度末 36,580人 2017年度末 39,860人 2018年度末 43,990人 2019年度末 48,929人 2020年度末 50,622人 2021年度末 52,697人 2022年度末 54,454人 2023年度末 57,551人	
①認知症高齢者への対応の変化 ②アンケート調査 ③参加者	[全市] 2016年 75.0% (一般区分) 2019年 60.0% (一般区分) 2022年 76.3% (一般区分) 2016年 39.3% (高齢者区分) 2019年 59.2% (高齢者区分) 2022年 70.8% (高齢者区分)	[参考：モデル地区] 2016年 33.3% (高齢者区分) 2019年 50.0% (高齢者区分) 2022年 50.0% (高齢者区分)
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①認知症高齢者への虐待相談 件数 高齢者の虐待相談件数 ②認知症支援室統計 ③65歳以上の市民	(認知症高齢者への虐待相談件数)	
	2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件 2018年度 35件 2019年度 40件	

	2020年度 40件
	2021年度 69件
	2022年度 58件
	2023年度 43件
	(高齢者への虐待相談件数)
	2015年度 75件
	2016年度 54件
	2017年度 64件
	2018年度 72件
	2019年度 102件
	2020年度 139件
	2021年度 208件
	2022年度 188件
	2023年度 227件
	※施設虐待を含まない。

取組の検証

認知症サポーター養成講座（活動指標）の実施回数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことや講座の広報に取組んだこと等から2023年度は、大きく回復し、111回の開催、3,097人参加となっている。また、パンフレットの配布部数は減少したが、「かごしま市認知症おうえんナビ」の運用を開始しており、本市ホームページの認知症関連事業全般において、アクセス数が昨年より増加している状況である。

虐待、認知症に対する理解度（短期指標）は、ほぼ横ばいであるが、認知症サポーター数（中期指標）は、2023年度は3,097人増加し、57,551人である。

認知症高齢者への虐待相談件数（長期指標）は、2023年度は前年度より減少しているが、長期的には増加傾向にある。高齢者虐待防止ネットワーク協議会等の関係機関との連携により、虐待に対する意識の高まりや相談につなげる体制が整ってきていることなどが背景であると考えられる。

質的評価

認知症サポーター養成講座の継続的な開催や、認知症サポーター数の増加により、地域において高齢者を見守る体制づくりや見守る視点の醸成等が図られた。

また、「かごしま市認知症おうえんナビ」の運用を開始したことで、相談窓口や支援事業の周知等に繋がった。

取組名	AA 高齢者世帯への見守り活動	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座・講演会の実施回数、参加者数 ・ 地域の見守りのための福祉マップ作成 	<p>[全市] (認知症等見守りメイト養成講座)</p> <p>2015年度 3回、 107人 2016年度 3回、 100人 2017年度 3回、 120人 2018年度 3回、 74人 2019年度 3回、 94人 2020年度 1回、 56人 2021年度 2回、 85人 2022年度 2回、 71人 2023年度 2回、 90人</p> <p>[参考：モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施 福祉マップ作成済(毎年更新)</p>	
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 虐待、認知症に対する理解度 ② アンケート調査 ③ 市民参加者 	<p>[全市] (認知症に対する理解度)</p> <p>2016年度 83.4% (一般区分) 2019年度 88.2% (一般区分) 2022年度 90.2% (一般区分)</p> <p>2016年度 75.2% (高齢者区分) 2019年度 75.2% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)</p> <p>(虐待に対する理解度)</p> <p>2016年度 84.1% (一般区分) 2019年度 79.5% (一般区分) 2022年度 83.6% (一般区分)</p> <p>2016年度 77.3% (高齢者区分) 2019年度 77.6% (高齢者区分) 2022年度 78.6% (高齢者区分)</p>	<p>[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度)</p> <p>2016年度 81.8% (高齢者区分) 2019年度 85.7% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)</p> <p>(虐待に対する理解度)</p> <p>2016年度 79.5% (高齢者区分) 2019年度 82.5% (高齢者区分) 2022年度 73.6% (高齢者区分)</p>
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 認知症等見守りメイト登録者数 ② 認知症等見守りメイト見守り対象者数 	<p>(認知症等見守りメイト登録者数(累計))</p> <p>2015年度 389人 2016年度 484人 2017年度 586人</p>	

	2018年度 638人 2019年度 700人 2020年度 728人 2021年度 745人 2022年度 756人 2023年度 800人 (認知症等見守りメイト見守り対象者数) 2015年度 21人 2016年度 51人 2017年度 70人 2018年度 89人 2019年度 99人 2020年度 86人 2021年度 84人 2022年度 76人 2023年度 61人
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①認知症高齢者への虐待相談 件数 高齢者の虐待相談件数 ②認知症支援室統計 ③65歳以上の市民	(認知症高齢者への虐待相談件数) 2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件 2018年度 35件 2019年度 40件 2020年度 40件 2021年度 69件 2022年度 58件 2023年度 43件 (高齢者への虐待相談件数) 2015年度 75件 2016年度 54件 2017年度 64件 2018年度 72件 2019年度 102件 2020年度 139件 2021年度 208件 2022年度 188件 2023年度 227件 ※施設虐待を含まない。

取組の検証

認知症等見守りメイト養成講座（活動指標）の参加者数は、2023年度は2022年度より増加した。

虐待、認知症に対する理解度（短期指標）は、ほぼ横ばいである。

認知症等見守りメイト登録者数（中期指標）は、増加してきている。

認知症等見守りメイト見守り対象者数（中期指標）は、2019年度を境に減少傾向である。新規見守り対象者はほぼ横ばい状態であるため、これまで利用していた見守り対象者が入院や施設入所等により利用されなくなったことが考えられる。

認知症高齢者への虐待相談件数（長期指標）は、2023年度は前年度より減少しているが、長期的には増加傾向にある。高齢者虐待防止ネットワーク協議会等の関係機関との連携により、虐待に対する意識の高まりや相談につなげる体制が整ってきていることなどが背景であると考えられる。

質的評価

認知症等見守りメイト養成講座について、開催場所を圏域毎の高齢者数等を基に、需要の高い圏域で開催する等、参加しやすい工夫を行った。また、認知症の人とその家族、認知症等見守りメイト等が一体となって、地域における交流や見守り支援などを行うボランティア団体「チームオレンジ」を設置し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進した。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：高齢者の安全]

特記事項

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

取組名	AB DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2020年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2021年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2022年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2023年度 約22,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p> <p>2019年度 1,000枚配布</p> <p>2020年度 600枚配布（コロナ禍でキャンペーン規模縮小）</p> <p>2021年度 1,000枚配布</p> <p>2022年度 1,000枚配布</p> <p>2023年度 1,100枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③市民全般</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 96.2%</p> <p>2019年度 92.8%</p> <p>2022年度 98.3%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなぐる</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p>

	<p>2016年度 71.6%</p> <p>2019年度 74.0%</p> <p>2022年度 81.8%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する (性的暴力に対する認知度)</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>2019年度 78.3%</p> <p>2022年度 92.6%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない ○面前DVが児童虐待になるということの認知度</p> <p>2022年度 76.1%</p> <p>※アンケート設問：子どもの目の前で配偶者等への暴力や暴言(面前DVといいます)が、児童虐待(心理的虐待)になることを知っていましたか。 ○相談先の認知度</p> <p>2013年度 44.9%</p> <p>2016年度 58.8%</p> <p>2019年度 79.7%</p> <p>2022年度 80.6%</p>
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①DV相談件数の増	2014年度
②DV相談統計(市・県・警察等市内の相談窓口)	市:778件 県:842件 警察:3,130件 合計4,750件
③DV相談者	2015年度
	市:676件 県:770件 警察:3,425件 合計4,871件
	2016年度
	市:643件 県:742件 警察:3,577件 合計4,962件
	2017年度
	市:611件 県:593件 警察:4,613件 合計:5,817件
	2018年度
	市:537件 県:675件 警察:4,678件 合計:5,890件
	2019年度
	市:629件 県:680件 警察:6,205件 合計:7,514件
	2020年度
	市:806件 県:748件 警察:7,311件 合計:8,865件
	2021年度
	市:576件 県:586件 警察:7,739件 合計:8,895件
	2022年度

	市:753件 県:653件 警察:7,222件 合計:8,628件 2023年度 市:646件 県:588件 警察:6,772件 合計:8,006件 ※警察のデータは暦年、県内の件数
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） ※ 次回は2025年度調査予定
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	2010年度 86.8% 2015年度 91.0%
③調査対象者に抽出された市民	2020年度 92.4%

取組の検証
<p>啓発配布物の配布数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べ増加した。これは、一部施設の配布希望数が増加したことによるものである。</p> <p>DVに関する認知度（短期指標）は、2022年度は2019年度と比べ、いずれの暴力の認知度についても増加しているが、その中でも精神的暴力についての認知度が低い。また、新たに設けた面前DVが児童虐待になるということの認知度も低いことから、更なるDVに対する理解、認識の浸透に努める。</p> <p>DV相談件数の増（中期指標）は、2023年度は2022年度と比べ減少しているものの、コロナ前の2019年度と比較すると増加しており、相談窓口の認知度が定着しつつあることや、DVに対する理解の浸透が考えられる。</p> <p>DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透（長期指標）は、2020年度は2015年度と比べ、上回っている。</p>

質的評価
<p>パープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動を実施したことにより、DVに関する情報提供及び幅広い世代への啓発を図ることができた。</p>

取組名	AC 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> ※2020年度はコロナ禍で書面開催、オンデマンド配信で実施した研修会は参加者数が把握できないため含めていない。 </div>	2015年度 計8回、559人（市：3回、73人 県：5回、486人） 2016年度 計8回、465人（市：3回、98人 県：5回、367人） 2017年度 計8回、485人（市：3回、85人 県：5回、400人） 2018年度 計6回、388人（市：3回、104人 県：3回、284人） 2019年度 計7回、550人（市：3回、98人 県：4回、452人） 2020年度 計5回、332人（市：2回、65人 県：3回、267人） 2021年度 計6回、520人（市：2回、88人 県：4回、432人） 2022年度 計7回、395人（市：3回、100人 県：4回、295人） 2023年度 計10回、499人（市：6回、155人 県：4回、344人）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 ※ 次回は2025年度調査予定 （未熟、やや未熟である） 2017年度 9.5% 2019年度 6.3% 2021年度 8.4% 2023年度 11.8% （中程度できている） 2017年度 29.9% 2019年度 24.1% 2021年度 29.4% 2023年度 28.7% （十分、ほぼ達成できている） 2017年度 60.6% 2019年度 69.6% 2021年度 62.2% 2023年度 59.5%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 ※ 次回は2025年度調査予定 （業務上機会があればしている） 2017年度 48.5% 2019年度 44.6% 2021年度 43.9% 2023年度 63.5% （自主的にしている） 2017年度 39.4% 2019年度 55.4% 2021年度 54.5% 2023年度 29.7%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の満足度 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 ※ 次回は2025年度調査予定 （少し向上した、向上した） 2017年度 84.9% 2019年度 85.8% 2021年度 84.8% 2023年度 83.8% ※アンケート設問：この1年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度（無回答を除く） ※ 次回は2025年度調査予定 （よかった、とてもよかった） 2017年度 93.3% 2019年度 91.7% 2021年度 96.3% 2023年度 82.9% ※調査数が少ないためあくまで参考値

取組の検証

相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数（活動指標）は、2023年度は2022年度と比べ、増加している。

相談員のスキルアップに対する認識の変化（短期指標）については、前回に比べDVに関する相談員業務歴3年未満の相談員が多く、未熟、やや未熟であると評価した相談員が多かった。

相談員のスキルアップに向けた行動の変化（中期指標）については、前回に比べ「業務上機会があればしている」が上昇、「自主的にしている」が減少しており、コロナ禍による相談件数増加や処遇困難ケースの増加などによる業務逼迫などの影響があったものと考えられる。

スキルが向上したと自己評価した相談員の割合（長期指標）は、2023年度は2021年度と概ね同等であった。

相談者の満足度（長期指標）は、2023年度は2021年度と比べ、下回っており、相談員のスキルアップのための研修機会確保に努める必要がある。

質的評価

相談員の研修機会を提供することができたが、より多くの相談員が参加できるようにするために開催方法や日程については工夫が必要である。

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け）、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数	<p>（デートDV講演会）</p> <p>2014年度 12校 5,057人</p> <p>2015年度 16校（17回）、4,103人</p> <p>2016年度 15校、4,116人</p> <p>2017年度 18校、3,314人</p> <p>2018年度 18校、4,593人</p> <p>2019年度 17校、3,819人</p> <p>2020年度 14校、2,094人</p> <p>2021年度 18校、3,039人</p> <p>2022年度 21校、4,023人</p> <p>2023年度 19校、2,877人</p> <p>（若者による若者のためのデートDV講座）※2015年度から実施</p> <p>2015年度 1校、148人</p> <p>2016年度 1校、130人</p> <p>2017年度 2校、574人</p> <p>2018年度 2校、271人</p> <p>2019年度 2校、276人</p> <p>2020年度 0校 コロナ禍により中止</p> <p>2021年度 0校 コロナ禍により中止</p> <p>2022年度 0校 コロナ禍により中止</p> <p>2023年度 1校、80人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化	○生徒・学生の認識の変化 （よく理解できた、まあまあ理解できたと答えた人の割合）
②アンケート調査	2014年度 99.3%
③講演会等を受講した生徒・学生、教職員	2015年度 99.2%
	2016年度 98.5%
	2017年度 97.5%
	2018年度 99.4%
	2019年度 97.9%
	2020年度 98.9%
	2021年度 99.8%
	2022年度 99.0%

	2023年度 99.5% ○教職員の認識の変化 (理解が深まったと答えた人の割合) 2017年度 82.7% 2018年度 85.7% 2019年度 86.8% 2020年度 85.7% 2021年度 72.0% (元々十分に理解していた 25.3%) 2022年度 89.4% (元々十分に理解していた 9.0%) 2023年度 86.1% (元々十分に理解していた 13.9%)
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①DVに対する生徒・学生の態度や行動の変化 ②アンケート調査 ③調査対象者に抽出された市民 (生徒・学生)	(変化があった) 2016年度 26.1% 2019年度 14.7% 2022年度 28.0% ※アンケート設問: 自分と結婚 (交際) 相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①20歳代のDV被害経験者の割合の減少 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民 (20歳代)	※2025年度調査予定 2010年度 25.5% 2015年度 16.3% 2020年度 15.2%

取組の検証

デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数 (活動指標) は、2023年度は2022年度と比べ、わずかに減少したものの、コロナの影響で開催できていなかった、若者による若者のためのデートDV講座を開催することができ、より生徒・学生に響きやすい取組となった。

DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化 (短期指標) は、2023年度も2022年度と同様に、生徒・学生、教職員ともに高い水準の理解度を維持している。引き続き、理解しやすい内容で啓発に努める必要がある。

20歳代のDV被害経験者の割合の減少 (長期指標) は、2020年度は2015年度と比べ、減少した。

質的評価

2023年度はここ数年コロナの影響で開催できていなかった、若者による若者のためのデートD

V講座を再開するなど、より響きやすい形で若い世代への啓発の機会を提供できた。

取組名	AE DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2020年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2021年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2022年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2023年度 約22,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p> <p>2019年度 1,000枚配布</p> <p>2020年度 600枚配布（コロナ禍でキャンペーン規模縮小）</p> <p>2021年度 1,000枚配布</p> <p>2022年度 1,000枚配布</p> <p>2023年度 1,100枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③市民全般（10～20歳代）</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 98.0%</p> <p>2019年度 95.1%</p> <p>2022年度 100%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく （精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p>

	<p>2019年度 68.9%</p> <p>2022年度 75.0%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する (性的暴力に対する認知度)</p> <p>2016年度 85.7%</p> <p>2019年度 82.5%</p> <p>2022年度 91.4%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○面前DVが児童虐待になるということの認知度</p> <p>2022年度 72.4%</p> <p>※アンケート設問：子どもの目の前で配偶者等への暴力や暴言(面前DVといいます)が、児童虐待(心理的虐待)になることを知っていましたか。</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 32.8%</p> <p>2016年度 44.9%</p> <p>2019年度 78.7%</p> <p>2022年度 78.3%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
<p>①DVの認識による態度や行動の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③調査対象者に抽出された市民(10～20歳代)</p>	<p>(変化があった)</p> <p>2016年度 36.4%</p> <p>2019年度 27.9%</p> <p>2022年度 28.1%</p> <p>※アンケート設問：自分と結婚(交際)相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた</p>
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
<p>①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透</p> <p>②男女共同参画に関する市民意識調査結果</p> <p>③調査対象者に抽出された市民(20歳代)</p>	<p>(DVは人権を侵害する行為であると答えた人)</p> <p>※2025年度調査予定</p> <p>2010年度 92.7%</p> <p>2015年度 94.4%</p> <p>2020年度 99.0%</p>

取組の検証

啓発配布物の配布数(活動指標)は、2023年度は2022年度と比べ、増加した。これは、一部施設の配布希望数が増加したことによるものである。

DVに関する認知度(短期指標)は、2022年度は2019年度と比べ、いずれの暴力の認知度につ

いても増加しているが、身体的暴力の認知度100%に対し、精神的暴力の認知が低い。また、新たに設けた面前DVが児童虐待になるということの認知度も低いことから、更なるDVに対する理解、認識の浸透に努める。

DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透（長期指標）は、2020年度は2015年度と比べ上回っている。

質的評価

パープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動を実施したことにより、DVに関する情報提供及び幅広い世代への啓発を図ることができた。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：DV防止]

特記事項

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

取組名	AF 自殺予防の普及啓発
活動指標	実績
広報回数（メディア・広報誌・イベント等）、配布（チラシ）枚数・メンタルヘルス講演会等の実施回数、参加人数	（広報回数）
	2013年度 7回
	2014年度 14回
	2015年度 18回
	2016年度 19回
	2017年度 21回
	2018年度 20回
	2019年度 21回
	2020年度 20回
	2021年度 27回
	2022年度 27回
	2023年度 26回
	（チラシ配布枚数）
	2013年度 26,314枚
	2014年度 18,922枚
	2015年度 12,404枚
	2016年度 9,592枚
	2017年度 10,840枚
	2018年度 16,295枚
	2019年度 16,124枚
	2020年度 13,773枚
	2021年度 17,443枚
	2022年度 17,032枚
	2023年度 10,987枚
	（メンタルヘルス講演会等）
	・ 市民向け
	2013年度 77回、2,713人
2014年度 91回、2,395人	
2015年度 100回、2,724人	
2016年度 81回、2,197人	
2017年度 82回、2,518人	
2018年度 114回、2,828人	
2019年度 97回、2,348人	

	2020年度 88回、1,793人 2021年度 50回、1,683人 2022年度 101回、2,599人 2023年度 80回、1,479人 ・労働者向け 2014年度 7回 2015年度 5回 2016年度 12回 2017年度 19回 2018年度 26回 2019年度 18回 2020年度 17回 2021年度 7回 2022年度 17回 2023年度 10回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状(自分のうつ病のサインに気づいたとき、医療機関へ相談することは大切である)の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度 54.6%	2013年度 59.4%
③市民	2014年度 66.0%	2014年度 50.0%
	2016年度 56.2%	2016年度 61.3%
	2019年度 58.1%	2019年度 69.2%
	2022年度 62.7%	2022年度 71.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①自殺したいと思った時、相談した人、相談しようと思う人の割合	(全年齢) 相談した人、相談しようと思う人	(50～69歳) 相談した人、相談しようと思う人
②アンケート調査	2013年度 29.9%	2013年度 30.3%
③市民	2014年度 34.7%	2014年度 40.0%
※増加を目指す	2016年度 36.2%	2016年度 23.1%
	2019年度 22.2%、31.5%	2019年度 13.8%、37.9%
	2022年度 25.0%、33.3%	2022年度 19.2%、50.0%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	(全年齢)	(50～69歳)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1	2017年 31人 18.8
	2018年 74人 12.4	2018年 22人 13.6
	2019年 81人 13.7	2019年 33人 20.8

	2020年 70人 11.9	2020年 18人 11.4
	2021年 74人 12.6	2021年 24人 15.4
	2022年 96人 16.4	2022年 39人 25.2

取組の検証

広報については、昨年同様広報活動が行えた。

長期指標の自殺者数・率については全国と同様に増加し、今後も動向を注視する必要があると考える。国の自殺対策白書によると、「令和4年5月11日から約2-3週間に渡って持続的に超過自殺が発生し、著名芸能人の自殺報道の影響があったと考えられる、ただし、当該自殺報道の影響以外の要因も考慮する必要がある。」とあることから、様々な要因を考慮し、増加した背景を考えていきたい。

質的評価

労働者向けのメンタルヘルス講演会を継続開催し、自殺予防の普及啓発の増加に繋がった。

取組名	AG 50～69歳の周囲の人への支援	
活動指標	実績	
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度	7回、336人
	2014年度	7回、310人
	2015年度	13回、1,422人 ※2015年度は民生委員全員に実施。
	2016年度	8回、237人
	2017年度	18回、2,711人 ※2017年度は自殺対策計画策定モデル事業により、全職員向け、管理職向けを実施。
	2018年度	13回、332人 ※職員・職能団体向けスキルアップ研修拡充
	2019年度	8回、194人
	2020年度	15回、488人
	2021年度	13回、550人
	2022年度	14回、738人
2023年度	12回、397人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①ゲートキーパーの役割の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
	2016年度 7.9%	2016年度 6.3%
	2019年度 18.8%	2019年度 12.5%
②アンケート調査	2022年度 11.9%	2022年度 13.5%
③市民		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①ゲートキーパーの態度や行動の変化 ・ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数 ・ゲートキーパーとして活動した人数 ②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査 ③相談機関・スキルアップ講座受講者 ※増加を目指す	(相談窓口につなげた人数：全年齢)	
	2015年度	8人
	2016年度	10人
	2017年度	11人
	2018年度	26人
	2019年度	20人
	2020年度	26人
	2021年度	63人
	2022年度	164人
	2023年度	179人
(活動した延人数：全年齢)		
2015年度	49人	
2016年度	55人	
2017年度	64人	
2018年度	91人	
2019年度	71人	
2020年度	118人	
2021年度	52人	

	2022 年度 144 人				
	2023 年度 152 人				
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）				
①自殺者数・率（人口 10 万対）	（全年齢）			（50～69 歳）	
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013 年	111 人	18.3	2013 年	46 人 28.1
③50～69 歳	2014 年	91 人	15.0	2014 年	34 人 20.7
	2015 年	83 人	13.9	2015 年	33 人 19.9
	2016 年	81 人	13.5	2016 年	38 人 23.2
	2017 年	84 人	14.1	2017 年	31 人 18.8
	2018 年	74 人	12.4	2018 年	22 人 13.6
	2019 年	81 人	13.7	2019 年	33 人 20.8
	2020 年	70 人	11.9	2020 年	18 人 11.4
	2021 年	74 人	12.6	2021 年	24 人 15.4
	2022 年	96 人	16.4	2022 年	39 人 25.2

取組の検証

ゲートキーパー養成講座は、2008 年度から初級編を継続して実施しており、初級編を受講した市民からの要望により、2013 年度から市民向けスキルアップ講座を開始した。市民向けだけでなく、民生委員や市役所職員、職能団体を対象とした講座を企画し、ゲートキーパーの裾野を広げた。

ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数（活動指標）は、2023 年度は 2022 年度と比べ、開催回数・参加人数は減少したが、中期指標である相談窓口につなげた人数、活動した延人数については、前年度に引き続き増加している。

質的評価

ゲートキーパー養成講座を継続的に開催してきたことにより、より多くの、周囲の人への支援を担うゲートキーパーが養成できたと考える。

庁内で連携し、2023 年度より、ゲートキーパー養成講座を、採用 7 年目職員研修に組み入れ、また、納税新任担当者を対象にした講座を開催できた。

取組名	AH 相談しやすい場の設定	
活動指標	実績	
相談の開設数、相談者数	(相談の開設数、相談者数)	
	2014年度 17機関 31,203人	
	2015年度 17機関 33,543人	
	2016年度 16機関 37,389人	
	2017年度 16機関 41,506人	
	2018年度 17機関 42,999人	
	2019年度 18機関 45,896人	
	2020年度 19機関 56,742人	
	2021年度 19機関 57,995人	
	2022年度 19機関 49,105人	
	2023年度 19機関 46,849人	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談場所の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度 31.1%	2013年度 34.1%
③市民	2014年度 39.7%	2014年度 39.7%
	2016年度 21.2%	2016年度 21.9%
	2019年度 24.4%	2019年度 31.4%
	2022年度 37.4%	2022年度 46.5%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の相談者数	(全年齢)	(50～69歳)
②相談機関への調査	2014年度 31,203人	2014年度 2,578人
③相談機関	2015年度 33,543人	2015年度 2,459人
※増加を目指す	2016年度 37,389人	2016年度 2,744人
	2017年度 41,506人	2017年度 3,871人
	2018年度 42,999人	2018年度 1,799人
	2019年度 45,896人	2019年度 2,134人
	2020年度 56,742人	2020年度 2,383人
	2021年度 57,995人	2021年度 11,994人
	2022年度 49,105人	2022年度 11,824人
	2023年度 46,849人	2023年度 12,355人
	(相談会) 連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	2016年度	
	参加者 21人 うち相談延人数 14人	
	2017年度	
	参加者 43人 うち相談延人数 33人	
	2018年度	

	参加者 34 人 うち相談延人数 30 人	
	2019 年度	
	参加者 29 人 うち相談延人数 27 人	
	2020 年度	
	参加者 18 人 うち相談延人数 12 人	
	※台風接近のため、1 日減らして 4 日間開催	
	2021 年度	
	参加者 8 人 うち相談延人数 12 人	
	※9 月は、まん延防止等重点措置期間であったため、中止し、自殺対策強化月間である 3 月に 1 日のみの短縮開催	
	2022 年度	
	参加者 36 人 うち相談延人数 24 人	
	2023 年度	
	参加者 28 人 うち相談延人数 12 人	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①自殺者数・率 (人口 10 万対)	(全年齢)	(50～69 歳)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013 年 111 人 18.3	2013 年 46 人 28.1
③50～69 歳	2014 年 91 人 15.0	2014 年 34 人 20.7
	2015 年 83 人 13.9	2015 年 33 人 19.9
	2016 年 81 人 13.5	2016 年 38 人 23.2
	2017 年 84 人 14.1	2017 年 31 人 18.8
	2018 年 74 人 12.4	2018 年 22 人 13.6
	2019 年 81 人 13.7	2019 年 33 人 20.8
	2020 年 70 人 11.9	2020 年 18 人 11.4
	2021 年 74 人 12.6	2021 年 24 人 15.4
	2022 年 96 人 16.4	2022 年 39 人 25.2

取組の検証

例年通り相談開設数 (活動指標) は変わらず、50～69 歳の相談者数 (活動指標) は、増加している。今後も引き続き相談しやすい場を設定するとともに相談場所を周知していく必要があると考える。

質的評価

昨年度に引き続き自殺予防対策委員会連携相談会について、平日夜、土曜日午後の開催をしたことにより、より多くの人に参加しやすい場となったと考える。

取組名	AI 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口案内カードの配布枚数 広報の回数 	(相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数、カードスタンド配布個数) 2013年度 10,160枚、 91か所 2014年度 13,650枚、 128か所 2015年度 33,702枚、 988か所 ※2015年度より配布場所が医師会・薬剤師会等へ拡充したため増 2016年度 36,365枚、 1,087か所 2017年度 27,499枚、 1,099か所 2018年度 39,205枚、 1,150か所 2019年度 60,050枚、 1,337か所 ※相談窓口カードを設置するためのカードスタンドを作成 2020年度 57,182枚、 1,378か所 2021年度 52,786枚、 1,437か所 2022年度 63,473枚 1,478か所 2023年度 45,053枚 1,520か所 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回 2017年度 10回 2018年度 11回 2019年度 12回 2020年度 11回 2021年度 15回 2022年度 16回 2023年度 16回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2016年度 12.2%	2016年度 32.8%
③市民	2019年度 15.1%	2019年度 19.3%
	2022年度 19.6%	2022年度 34.6%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数	(全年齢)	
②相談機関への調査	2016年度 15件	
③相談機関	2017年度 29件	
※増加を目指す	2018年度 18件	
	2019年度 20件	

	2020年度 47件	
	2021年度 226件	
	2022年度 163件	
	2023年度 151件	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）	（50～69歳）
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1	2017年 31人 18.8
	2018年 74人 12.4	2018年 22人 13.6
	2019年 81人 13.7	2019年 33人 20.8
	2020年 70人 11.9	2020年 18人 11.4
	2021年 74人 12.6	2021年 24人 15.4
	2022年 96人 16.4	2022年 39人 25.2

取組の検証

相談窓口カードの設置か所数は増加している。これは、設置場所の拡充を行ったことと、各機関が継続して相談窓口の広報を行ってきたことによるものとする。

質的評価

相談窓口カードの設置場所が増えたことにより50～69歳の人の目に触れる機会が増えたのではないかと考える。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：自殺予防〕

特記事項

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

取組名	AJ 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
避難用住民一覧表の更新回数	2014年度 2回 [モデル地区：高免町] 2015年度 1回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における避難用住民一覧表を作成 2017年度 1回 [桜島全島] 2018年度 1回 [桜島全島] 2019年度 1回 [桜島全島] 2020年度 1回 [桜島全島] 2021年度 1回 [桜島全島] 2022年度 1回 [桜島全島] 2023年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①避難する場合、避難完了板の掲示が必要であることの認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	※次回の「事故やけがに関するアンケート調査」で調査予定
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練における避難完了板の掲示率 ②避難用住民一覧表、全戸訪問 ③町内会住民	2023年度 44.0% 2024年度 47.6%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
※中期指標と統合	

取組の検証

避難用住民一覧表の更新(活動指標)は前年度に引き続き実施できた。

住民避難訓練では、昨年度に引き続き、桜島全域で「避難完了板」を活用し住民の避難状況を把握するとともに、指定避難所(仮想)での避難用住民一覧表及びバーコード付ヘルメットによる避難状況の把握と並行して知人・親戚宅等に避難した避難者からの電話連絡による避難先把握の要領を周知できた。

質的評価

取組名	AK 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数（参加者、議題）	（町内会等の打合せ回数） 2014年度 4回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における避難用住民一覧表を作成 2017年度 1回更新 [桜島全島] 2018年度 1回更新 [桜島全島] 2019年度 1回更新 [桜島全島] 2020年度 2回 [桜島全島]、5回 [各校区] 2021年度 2回 [桜島全島] 2022年度 2回 [桜島全島] 2023年度 2回 [桜島全島] 2024年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①自力避難できない人の把握率 ②避難用住民一覧表 ③町内会	2016年度 92%（住民の把握率） [桜島全島] 2017年度 99.4%（住民の把握率） [桜島全島] 2018年度 103.0%（住民の把握率） [桜島全島] 2019年度 103.8%（住民の把握率） [桜島全島] 2020年度 105.8%（住民の把握率） [桜島全島] 2021年度 106.9%（住民の把握率） [桜島全島] 2022年度 103.7%（住民の把握率） [桜島全島] 2023年度 104.0%（住民の把握率） [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①避難行動要支援者の避難支援等実施者の決定率 ②避難用住民一覧表 ③町内会	2016年度 39.5% [桜島全島] 2017年度 48.8% [桜島全島] 2018年度 51.9% [桜島全島] 2019年度 51.9% [桜島全島] 2020年度 57.2% [桜島全島] 2021年度 57.4% [桜島全島] 2022年度 60.0% [桜島全島] 2023年度 66.6% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
※中期指標と統合	

取組の検証

町内会等との打合せ（活動指標）は前年度に引き続き実施できた。

自力避難できない人の把握率（短期指標）は、一時滞在者も加えた対象者を把握することができた（104.0%）。

避難行動要支援者の避難支援等実施者の決定率（中期指標）は66.6%。なお、2023年度から、個別避難計画作成の同意確認が取れている避難行動要支援者を対象に算出することとしたため、前年度（66.0%）とは単純比較ができない。

質的評価

住民避難訓練において、町内会・民生委員・消防団の3者による協議を通じた要支援者等の避難支援方法や避難状況の報告要領を確認することができた。

取組名	AL 避難訓練の充実強化	
活動指標	実績	
関係機関及び住民との打合せ回数	(関係機関及び住民との打合せ回数) 2018年度 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回 2019年度 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回 2020年度 住民：2回 [桜島全島]、5回 [各校区] 関係機関：2回 2021年度 島内避難訓練 住民：2回 [島内避難訓練地域]、関係機関：1回 住民避難訓練 住民：2回 [桜島全島]、関係機関：2回 2022年度 住民避難訓練 住民：2回 [桜島全島]、関係機関：2回 2023年度 住民避難訓練 住民：2回 [桜島全島]、関係機関：2回 2024年度 住民避難訓練 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①避難マニュアルの認知度	2016年度	71.0% [桜島全島]
②アンケート調査	2019年度	66.2% [桜島全島]
③町内会住民	2022年度	78.5% [桜島全島]
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①各町内会の訓練参加割合	2018年度	100% (20町内会)
②訓練参加者名簿	2019年度	100% (20町内会)
③町内会住民	2020年度	100% (20町内会)
	2021年度	100% (20町内会)
	2022年度	100% (20町内会)
	2023年度	100% (20町内会)
	2024年度	100% (20町内会)
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①住民の避難行動の理解度	2020年度	避難所運営・展示訓練 96.8% (桜島横山町・桜島小池町)
②アンケート調査	2021年度	住民避難訓練 81.0% 避難所体験・展示訓練 93.0% (桜島西道町)
③町内会住民 (訓練参加者)	2022年度	住民避難訓練 97.4% 避難所体験・展示訓練 96.0% (桜島二俣町・桜島松浦町)
	2023年度	住民避難訓練 98.4%

	避難所体験・展示訓練 100.0% (東桜島町)
	2024年度 住民避難訓練 98.9%

取組の検証

関係機関及び住民との打合せ回数（活動指標）については、桜島の全町内会を対象とした住民説明会を1回実施したほか、関係機関を対象に2回打合せ会を実施した。

各町内会の訓練参加割合（中期指標）については、2024年11月に実施した住民避難訓練と2025年1月に実施した避難所体験・展示訓練を合わせて桜島の全町内会（20町内会）が参加した。

また、住民の避難行動の理解度については、訓練参加者を対象にアンケート調査を行ったところ、2024年1月の避難所体験・展示訓練においては100.0%の住民が、2024年11月の住民避難訓練においては98.9%の住民が、自身の避難行動を理解していた又は理解したと回答した。

質的評価

住民避難訓練において、町内会・民生委員・消防団の3者による協議を通じた要支援者等の避難支援方法や避難状況の報告要領を確認することができた。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：防災・災害対策]

特記事項

【指標6】 ネットワーキング：国内外のネットワークへの継続的な参加

6-1. 過去1年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

(1) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 例) 国際会議、アジア地域会議を含む	→ はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>
(2) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 例) SC関連自治体の行事への参加、JISC主催行事への参加、SCに関する視察の受け入れ等	→ はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
(3) その他、SC普及・展開への貢献 例) 自治体内でのSC報告会やフェスタ等	→ はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
(4) SC活動に関する寄稿・出版・講演等 例) 学会やイベント等での講演など	→ はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
(5) SC活動に関する事業申請や助成金獲得、受賞など 例) 国のモデル事業申請や優れた事業に対する受賞など	→ はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>

※(1)～(5)で「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

(2) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 2024年 7月31～8月1日 さいたま市事前指導（オンライン）を聴講 2024年 8月5～ 6日 十和田市現地審査（オンライン）を聴講
(3) その他、SC普及・展開への貢献 2024年8月6日 第14回セーフコミュニティ推進フォーラム 2024年10月19日 第15回セーフコミュニティ推進フォーラム (第20回安心安全まちづくり市民大会にて開催)
(4) SC活動に関する寄稿・出版・講演等 2024年10月14日 安心安全アカデミー

6-2. 上記(1)～(5)以外でこの1年間に行った関係組織や団体及び市民の「オーナシップ」や「パートナーシップ」を推進するために実施した取組みについて記載してください。 (関係組織との連携強化や市民啓発等も含まれます)

1) モデル地区等の取組紹介（個別説明）〔添付8参照〕 既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議） ■子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、子育てサークル） ■高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会） ■防災・災害対策（桜島地域の町内会） <ul style="list-style-type: none"> ・10/ 3 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練） 住民説明会 ・11/16 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練） ・12/12 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）に係る意見交換会（参加住民等）

(2) 周知・広報活動〔添付9参照〕

① パネル展等 計8回

- ・ 8/6 第14回セーフコミュニティ推進フォーラム
- ・ 8/26-30 市民ギャラリー（市役所東別館1階）
- ・ 9/3-7 自殺予防対策委員会連携相談会
- ・ 8/30 市政報告会
- ・ 10/10-10/17 イオンモール鹿児島
- ・ 10/19 さつまっ子育て大会
- ・ 12/10-1/10 鹿児島中央駅市民プラザ
- ・ 1/11 桜島火山爆発総合防災訓練（避難所体験・展示訓練）
- ・ 1/13-19 サンエールフェスタ
- ・ 通年 本庁舎広告付案内表示板におけるPR動画放映

② かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」

計8回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供（29年度～）を行い、取組等の周知・広報を図った。

- 第70回 7分野の取組「防災・災害対策」
- 第71回 7分野の取組「外傷予防」
- 第72回 7分野の取組「交通安全」
- 第73回 7分野の取組「子どもの安全」
- 第74回 7分野の取組「自殺予防」
- 第75回 7分野の取組「DV防止」
- 第76回 7分野の取組「高齢者の安全」
- 第77回 7分野の取組「学校の安全」

③ 広報紙等

○「市民のひろば」 記事掲載14回

- 3月 ところのセルフケアコーナー（自殺予防）
- 3月 地域子育て支援センター（子どもの安全）
- 3月 サンエールかごしま相談室（DV防止）
- 4月 認知症サポーター養成講座（高齢者の安全）
- 5月 認知症等見守りメイト養成講座（高齢者の安全）
- 7月 子育て体験談事例集（子どもの安全）
- 8月 ゲートキーパー養成講座（自殺予防）
- 8月 生活とところの無料悩み相談会&ミニレクチャー（自殺予防）
- 9月 「事故・けが」を防ぎましょう（子どもの安全）
- 10月 安心安全まちづくり市民大会

- 1 1月 女性に対する暴力をなくす運動（DV防止）
- 1 1月 桜島火山爆発総合防災訓練（防災・災害対策）
- 1 2月 認知症サポーター養成講座（高齢者の安全）
- 1 月 桜島火山爆発総合防災訓練（防災・災害対策）

○「その他」掲載

公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載 ほか

④ セーフコミュニティ推進フォーラム

計2回開催し、活動報告や講演を行い、取組等の周知・広報を図った。

- ・ 8/6 第14回セーフコミュニティ推進フォーラム
- ・ 10/19 第15回セーフコミュニティ推進フォーラム
(安心安全まちづくり市民大会にて開催)

⑤ その他

【全体】

- ・ セーフコミュニティのさらなる周知や取組の全市的な展開を図るため、取組の成果等を掲載したパンフレットを配布した。

【交通安全分野】

- ・ 交通安全等と呼び掛けるチラシ「交通安全通信」を発行し、②で記載した「かわら版」を配付するタイミングで、関係機関、地域組織等に配付した。
- ・ 2026年までに施行される改正道路交通法の「自転車の交通違反に対する交通反則通告制度の導入」に関するチラシを作成し、各学校等へ配付し、周知広報を実施した。

【子どもの安全分野】

- ・ 子育てサークルを対象に、取組の周知及び取組への参加依頼を行った。

【DV防止分野】

- ・ 本市作成のカードサイズDVリーフレットを市内の学校や医療機関、商業施設等に配布した。
- ・ パープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動時に、カードサイズDVリーフレットや性暴力相談窓口カード、男性相談カードを配布した。
- ・ 若者向けに作成したデートDV防止啓発誌を市内の高校1年生に配布した。

※市民のひろば11月号に「オレンジ（児童虐待防止）×パープル（女性に対する暴力根絶リボンキャンペーン）」の内容を掲載

【自殺予防分野】

- ・ ゲートキーパー養成講座の導入部分で、セーフコミュニティについてや本市の自殺の

現状及び現状に即した取組について周知を行った。

- ・無料相談窓口カードを作成し、市内の様々な施設、金融機関、コンビニ等に配布した。
- ・若者向けにSNSで相談可能な窓口を記載したポスターの作成をし、市内の大学、短大、専門学校に、無料相談窓口カードや自殺予防啓発グッズと共に配布した。

7. その他

7-1. この1年間で特徴的な活動・行事は何ですか。取組みの目的、方法、成果を説明してください。

・セーフコミュニティの周知・広報

セーフコミュニティの取組を浸透させていくため、市役所庁内各課や分野別対策委員、企業等に協力を依頼し、あらゆる機会を捉え、積極的な周知・広報を図った。

■セーフコミュニティに関する認知度

セーフコミュニティの周知・広報について工夫・改善を加えながら継続して行ってきたことにより、市民の認知度は、前回調査時より上昇している。

(事故やけがに関するアンケート調査)

- ・2016年度 26.5%
- ・2019年度 33.1% (6.6ポイント増)
- ・2022年度 34.8% (1.7ポイント増)

7-2. その他、SC活動およびSCネットワークについて今後の希望や方向性など自由にお書きください。

添付資料

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

- 添付1：推進協議会メンバーのリスト
- 添付2：推進協議会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付3：外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト
- 添付4：外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付5：各対策委員会メンバーのリスト
- 添付6：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付7：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）
- 添付8：セーフコミュニティの取組写真等
- 添付9：市民へのフィードバックに関する資料

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。
添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。